

令和4年度決算

坂町財務書類

～ 統一的な基準 ～

坂 町

1 統一的な基準による財務書類の概要

(1) 作成の経緯

本町では、町民や議会、外部に対して、財務情報を分かりやすく開示することで説明責任を果たすとともに、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として活用するために、平成23年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

しかしながら、従来の財務書類には、複数の作成基準があり、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

こうした中、平成27年1月に国から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対して、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう要請がありました。

これを受け、本町では、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表するものです。

(2) 統一的な基準の特徴

- ① 会計処理方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義を導入しています。
- ② 現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入、歳出）に加えて、ストック情報（資産、負債、純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用等）を網羅的に把握できます。
- ③ 全国統一の基準であるため、各団体間で比較ができます。

| | これまで (総務省方式改訂モデル) | これから (統一的な基準) |
|---------------|-----------------------------|---------------------------------|
| ①発生主義・複式簿記の導入 | 決算統計データを活用 | 発生の都度又は期末一括で複式仕訳 |
| ②固定資産台帳の整備 | 固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない | 固定資産台帳の整備が前提 |
| ③比較可能性の確保 | 基準モデルや総務省方式改訂モデルなど、複数の方式が存在 | 統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保 |

(3) 作成基準日

作成基準日は、令和5年3月31日です。

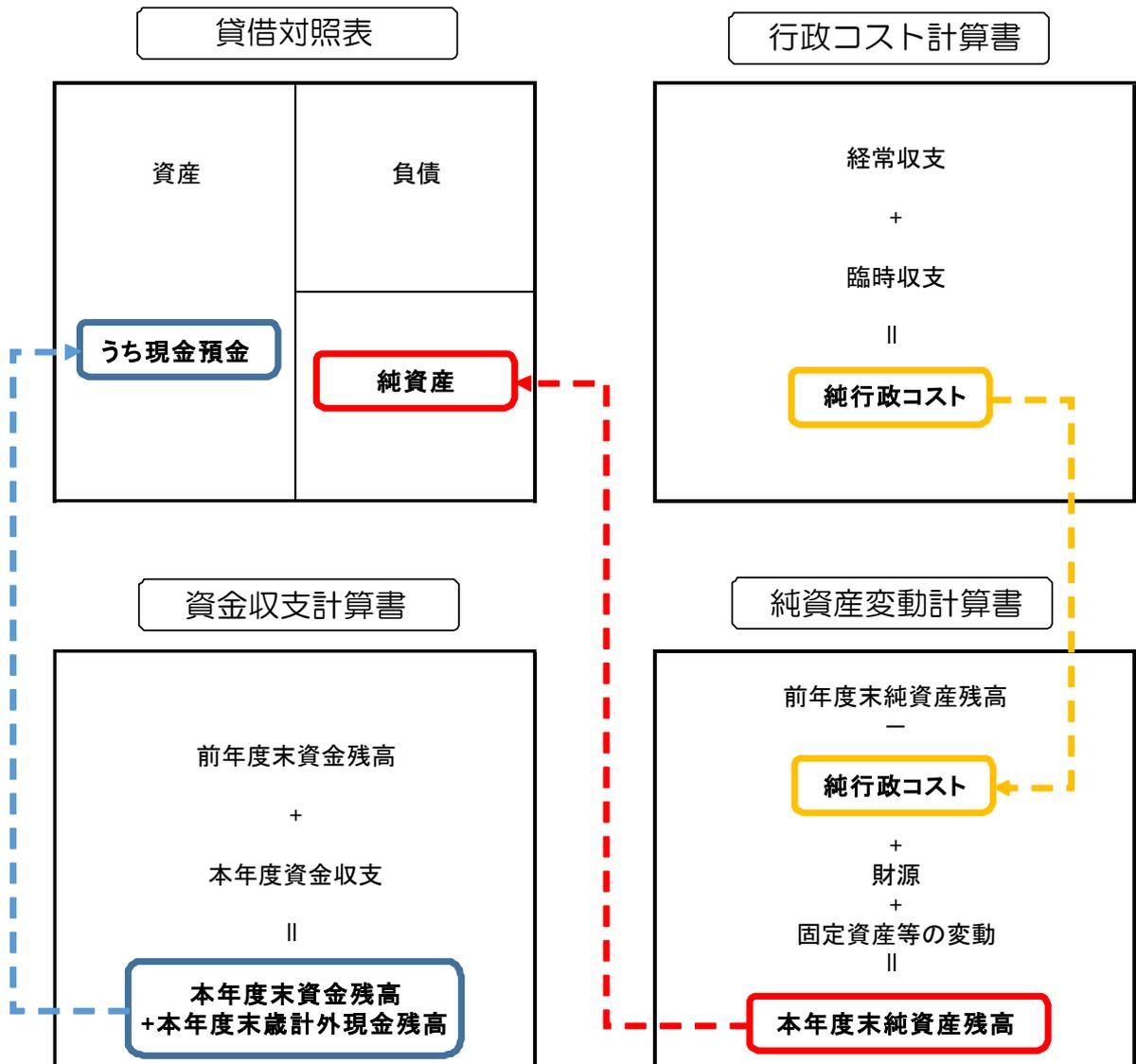
なお、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）がある会計については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 対象となる会計の範囲

| | |
|-------|---|
| 一般会計等 | 一般会計 |
| 全 体 | 一般会計等、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計 |
| 連 結 | 全体、安芸地区衛生施設管理組合、広島県海田高等学校財産組合、広島県後期高齢者医療広域連合、広島県市町総合事務組合、坂町土地開発公社 |

(5) 財務4表の体系

財務書類は、次の図にある4表で構成され、それぞれ相互に関連しています。



2 坂町の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担することとなる「負債」や、過去及び現世代が負担した「純資産」とを対照表にして示したものです。

(単位:百万円)

| 資産の部 | 主な内容 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|--------------|-----------------------|--------|--------|--------|
| 1 固定資産 | 行政サービス提供のために保有している資産 | 32,462 | 41,068 | 42,058 |
| (1) 事業用資産 | 庁舎、学校、町営住宅、サンスターホールなど | 15,371 | 15,371 | 16,102 |
| (2) インフラ資産 | 道路、橋りょう、公園、下水道など | 13,802 | 21,999 | 22,028 |
| (3) 物品 | 公用車、備品など | 268 | 506 | 506 |
| (4) 投資その他資産 | 出資金、長期貸付金、長期延滞債権、基金など | 3,017 | 3,188 | 3,418 |
| (5) その他の固定資産 | 無形固定資産など | 4 | 4 | 4 |
| 2 流動資産 | 1年以内に現金化される資産 | 3,487 | 3,709 | 3,818 |
| (1) 現金預金 | 歳計現金、歳計外現金 | 733 | 947 | 1,018 |
| (2) 未収金 | 納付期限から1年を超えていない税や使用料 | 10 | 18 | 18 |
| (3) 基金 | 財政調整基金、減債基金 | 2,736 | 2,736 | 2,744 |
| (4) その他 | 短期貸付金など | 8 | 8 | 38 |
| 資産合計 | | 35,949 | 44,777 | 45,876 |

【資産の部(一般会計等)】

○ 令和4年度末までに一般会計等で359億4,900万円、全体で447億7,700万円、連結で458億7,600万円の資産を形成しています。

○ 一般会計等では、資産の8割以上が事業用資産とインフラ資産で占められており、社会資本の整備が重要な行政活動の一つであることが見てとれます。

○ 投資その他の資産のうち28億8,905万円(95.8%)が大規模事業基金などの特定目的基金で占められています。

○ 全体のインフラ資産が一般会計等に比べて約82億円多い要因は、下水道事業によるものです。

(単位:百万円)

| 負債の部 | 主な内容 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|-----------------|--------------------------|--------|--------|--------|
| 1 固定負債 | 支払期限が1年を超える債務 | 7,385 | 9,522 | 9,837 |
| (1) 地方債 | 一会計年度を超えて返済する地方債の残高 | 6,962 | 9,099 | 9,257 |
| (2) 退職手当引当金 | 全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の額 | 423 | 423 | 580 |
| (3) その他 | 長期未払金など | - | - | - |
| 2 流動負債 | 支払期限が1年以内の債務 | 866 | 1,197 | 1,245 |
| (1) 1年以内償還予定地方債 | 翌年度償還予定の地方債の残高 | 763 | 1,092 | 1,109 |
| (2) 賞与等引当金 | 翌年度に支払う予定の賞与のうち、当該年度勤務分 | 57 | 59 | 59 |
| (3) その他 | 未払金、預り金など | 46 | 46 | 77 |
| 負債合計 | | 8,251 | 10,719 | 11,082 |
| 純資産の部 | 主な内容 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
| 純資産合計 | 資産と負債の差額 | 27,698 | 34,058 | 34,794 |
| 負債及び純資産合計 | | 35,949 | 44,777 | 45,876 |

【負債の部】

○ 令和4年度末の負債額は、一般会計等で82億5,100万円、全体で107億1,900万円、連結で110億8,200万円となっており、これらの負債を将来世代が負担していくこととなります。

○ 全体の地方債が一般会計等に比べて約21億円多い要因は、下水道事業によるものです。

【純資産の部】

○ 純資産は、国・県の負担や過去又は現世代の税収などで支払が終わっている資産です。

公共資産に対して将来世代が負担する割合は、15.3%となっており、将来世代に負担が先延ばしされておらず、財政的には安全性が高いものとなっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に提供した行政サービスのうち、福祉サービスや公共施設の運営、ごみ処理など、資産形成につながらない経常的な行政活動に要したコストを示したものです。

(単位:百万円)

| 項目 | 主な内容 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|--------------|--------------------------|-------|-------|--------|
| 経常費用① | 経常的な行政サービスの提供に要する費用 | 6,438 | 9,166 | 10,698 |
| 1 業務費用 | 人件費、物件費など | 3,664 | 4,315 | 4,462 |
| (1) 人件費 | 職員給与、職員手当など | 1,032 | 1,049 | 1,130 |
| (2) 物件費 | 委託料、消耗品費、光熱水費、減価償却費など | 2,497 | 3,036 | 3,084 |
| (3) その他の業務費用 | 地方債利子、火災保険料など | 135 | 230 | 248 |
| 2 移転費用 | 社会保障や他団体に交付して効果が出る補助金など | 2,774 | 4,851 | 6,236 |
| (1) 補助金等 | 負担金、補助金など | 1,423 | 4,065 | 5,449 |
| (2) 社会保障給付 | 児童手当、生活保護給付費など | 771 | 771 | 771 |
| (3) 他会計への繰出金 | 国保、介護会計等への繰出金 | 579 | - | - |
| (4) その他 | 賠償金、公課費など | 1 | 15 | 16 |
| 経常収益② | 行政サービスの対価として住民が負担する使用料など | 400 | 649 | 568 |
| 1 使用料及び手数料 | 施設使用料、住民票交付手数料など | 152 | 396 | 409 |
| 2 その他 | 財産貸付収入、雑入など | 248 | 253 | 159 |
| 純経常コスト③ | ① - ② | 6,038 | 8,517 | 10,130 |
| 臨時損失④ | 災害復旧事業費、資産除売却損など | 41 | 41 | 41 |
| 臨時利益⑤ | 資産売却利益 | - | - | 0 |
| 純行政コスト | ③ + ④ - ⑤ | 6,079 | 8,558 | 10,171 |

○ 令和4年度の純行政コストは、一般会計等で60億7,900万円、全体で85億5,800万円、連結で101億7,100万円となっています。

○ 物件費の中には、減価償却費が含まれています。その額は、一般会計等で12億5,119万円、全体で16億3,042万円、連結で16億5,813万円となっています。

○ 全体の移転費用が一般会計等に比べて約21億円多い要因は、国民健康保険事業の医療費や介護保険事業の介護サービス給付費などによるものです。

○ 全体の使用料及び手数料が一般会計等に比べて約2.4億円多い要因は、下水道使用料によるものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された金額が1年間でどのように増減したかや、それがどのような財源で賄われているのかを示したものです。

(単位:百万円)

| 項目 | 主な内容 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|-------------|------------------------|---------|---------|----------|
| 前年度末純資産残高 | | 27,347 | 33,791 | 34,579 |
| 1 純行政コスト(△) | 資産形成につながらない経常的な行政コスト | △ 6,079 | △ 8,558 | △ 10,171 |
| 2 財源 | 税込、国・県補助金など | 6,424 | 8,819 | 10,388 |
| (1) 税込等 | 税、譲与税、地方交付税、分担金、負担金、など | 4,240 | 5,179 | 5,940 |
| (2) 国県等補助金 | 国庫支出金、県支出金 | 2,184 | 3,640 | 4,448 |
| 3 資産評価差額 | 資産の評価替による増減額 | 4 | 4 | 4 |
| 4 その他 | 寄附で受け入れた資産など | 2 | 2 | △ 6 |
| 本年度純資産変動額 | 本年度の純資産の増減額 | 351 | 267 | 215 |
| 本年度末純資産残高 | | 27,698 | 34,058 | 34,794 |

○ 令和4年度末の純資産残高は、一般会計等で276億9,800万円、全体で340億5,800万円、連結で347億9,400万円となっています。

○ 一般会計等では、行政サービスの提供に要した経費である純行政コストよりも、税込や国・県補助金などの財源が多かったため、純資産が3億5,100万円増加しました。

○ 一般会計等では、本年度差額(財源－純行政コスト)は3億4,500万円となっており、税込や国・県補助金などで行政サービス等が賄えていることを示しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質別に区分して示したものです。

(単位:百万円)

| 項目 | 主な内容 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|--------------|-------------------------|---------|---------|---------|
| 1 業務活動収支 | 経常的な行政サービス提供に係る収支 | 1,083 | 1,377 | 1,371 |
| (1) 業務支出 | 人件費、物件費、地方債支払利子など | 5,159 | 7,499 | 8,991 |
| (2) 業務収入 | 税、国県補助金、使用料、手数料など | 6,277 | 8,911 | 10,397 |
| (3) 臨時支出 | 災害復旧事業費 | 35 | 35 | 35 |
| (4) 臨時収入 | 臨時的な収入 | - | - | - |
| 2 投資活動収支 | 資産形成や基金積立などの収支 | △ 1,182 | △ 1,201 | △ 1,209 |
| (1) 投資活動支出 | 公共施設等整備費、基金積立金など | 1,795 | 1,829 | 1,840 |
| (2) 投資活動収入 | 施設整備に充当した国県補助金や基金取崩収入など | 613 | 628 | 631 |
| 3 財務活動収支 | 地方債の元金償還や地方債の発行収入 | △ 368 | △ 617 | △ 634 |
| (1) 財務活動支出 | 地方債の元金償還金 | 700 | 1,061 | 1,078 |
| (2) 財務活動収入 | 地方債の発行収入 | 332 | 444 | 444 |
| 本年度資金収支額① | 1～3の活動収支の合計 | △ 467 | △ 441 | △ 472 |
| 前年度末資金残高② | 前年度末の資金残高 | 1,154 | 1,342 | 1,448 |
| 本年度末歳計外現金残高③ | 歳計外現金の残高 | 46 | 46 | 42 |
| 本年度末現金預金残高 | ① + ② + ③ | 733 | 947 | 1,018 |

- 業務活動収支は、税収や補助金などの経常的な収入で、人件費や物件費などの経常的な支出を賄っているかを表すもので、収入が支出を上回ったためプラスとなっています。
- 投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積み立て等を目的とする支出に対して、補助金や基金の取り崩し等の収入によってどれだけ充当できたかを表すもので、道路改良事業などの投資活動を行った結果、マイナスとなっています。地方債を財源として資産形成を行う場合、地方債は財務活動収入となるため、投資活動収支はマイナスとなります。
- 財務活動収支は、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧債の元金償還が本格化したことなどより、償還額が借入額を上回ったためマイナスとなっています。
- 令和4年度の現金預金は、一般会計等で7億3,300万円、全体で9億4,700万円、連結で10億1,800万円となっています。

令和4年度決算

【一般会計等】財務書類の前年度対比

(1) - 2 貸借対照表(前年度対比)

【一般会計等】

(単位:百万円)

| 資産の部 | 主な内容 | 前年度 | 本年度 | 前年度対比 |
|--------------|-----------------------|--------|--------|-------|
| 1 固定資産 | 行政サービス提供のために保有している資産 | 32,107 | 32,462 | 355 |
| (1) 事業用資産 | 庁舎、学校、町営住宅、サンスターホールなど | 15,093 | 15,371 | 278 |
| (2) インフラ資産 | 道路、橋りょう、公園、下水道など | 13,781 | 13,802 | 21 |
| (3) 物品 | 公用車、備品など | 265 | 268 | 3 |
| (4) 投資その他資産 | 出資金、長期貸付金、長期延滞債権、基金など | 2,964 | 3,017 | 53 |
| (5) その他の固定資産 | 無形固定資産など | 4 | 4 | 0 |
| 2 流動資産 | 1年以内に現金化される資産 | 3,842 | 3,487 | △ 355 |
| (1) 現金預金 | 歳計現金、歳計外現金 | 1,203 | 733 | △ 470 |
| (2) 未収金 | 納付期限から1年を超えていない税や使用料 | 10 | 10 | 0 |
| (3) 基金 | 財政調整基金、減債基金 | 2,621 | 2,736 | 115 |
| (4) その他 | 短期貸付金など | 8 | 8 | 0 |
| 資産合計 | | 35,949 | 35,949 | 0 |

○ 本年度の事業用資産において、減価償却(4億3,300万円)があった一方で、ベイサイドビーチ坂物販施設等の整備(5億7,800万円)などにより、事業用資産が2億7,800万円増額となりました。

○ 現金預金の減少の主な要因は、資金収支計算書での投資活動収支において、赤字が増加したことによるものです。

○ 基金について、財政調整基金の積み立て(1億1,500万円)などにより、1億1,500万円増加しました。

【一般会計等】

(単位:百万円)

| 負債の部 | | 前年度 | 本年度 | 前年度対比 |
|-----------------|--------------------------|--------|--------|-------|
| 1 固定負債 | 支払期限が1年を超える債務 | 7,796 | 7,385 | △ 411 |
| (1) 地方債 | 一会計年度を超えて返済する地方債の残高 | 7,393 | 6,962 | △ 431 |
| (2) 退職手当引当金 | 全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の額 | 403 | 423 | 20 |
| (3) その他 | 長期未払金など | - | - | - |
| 2 流動負債 | 支払期限が1年以内の債務 | 806 | 866 | 60 |
| (1) 1年以内償還予定地方債 | 翌年度償還予定の地方債の残高 | 701 | 763 | 62 |
| (2) 賞与等引当金 | 翌年度に支払う予定の賞与のうち、当該年度勤務分 | 56 | 57 | 1 |
| (3) その他 | 未払金、預り金など | 49 | 46 | △ 3 |
| 負債合計 | | 8,602 | 8,251 | △ 351 |
| 純資産の部 | | 前年度 | 本年度 | 前年度対比 |
| 純資産合計 | | 27,347 | 27,698 | 351 |
| 負債及び純資産合計 | | 35,949 | 35,949 | 0 |

○ 流動負債に振り替えた来年度償還予定地方債が、今年度発行した地方債額を上回ったため、固定負債内の地方債が減少しました。固定負債内の地方債の減少及び流動負債内の1年以内償還予定地方債が増加した要因は、主に来年度における災害復旧事業の元金償還額が増加する見込みとなっているためです。

○ 臨時財政対策債は負債として計上しますが、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税において全額返ってきます。

○ 【参考】 臨時財政対策債の令和4年度末の残高は32億 781万円です。

災害復旧事業債の令和4年度末の残高は25億9,987万円です。

(2) - 2 行政コスト計算書(前年度対比)

【一般会計等】

(単位: 百万円)

| 項目 | 主な内容 | 前年度 | 本年度 | 前年度対比 |
|--------------|--------------------------|-------|-------|-------|
| 経常費用① | 経常的な行政サービスの提供に要する費用 | 6,321 | 6,438 | 117 |
| 1 業務費用 | 人件費、物件費など | 3,448 | 3,664 | 216 |
| (1) 人件費 | 職員給与、職員手当など | 1,013 | 1,032 | 19 |
| (2) 物件費 | 委託料、消耗品費、光熱水費、減価償却費など | 2,363 | 2,497 | 134 |
| (3) その他の業務費用 | 地方債利子、火災保険料など | 72 | 135 | 63 |
| 2 移転費用 | 社会保障や他団体に交付して効果が出る補助金など | 2,873 | 2,774 | △ 99 |
| (1) 補助金等 | 負担金、補助金など | 1,525 | 1,423 | △ 102 |
| (2) 社会保障給付 | 児童手当、生活保護給付費など | 789 | 771 | △ 18 |
| (3) 他会計への繰出金 | 国保、介護会計等への繰出金 | 557 | 579 | 22 |
| (4) その他 | 賠償金、公課費など | 2 | 1 | △ 1 |
| 経常収益② | 行政サービスの対価として住民が負担する使用料など | 282 | 400 | 118 |
| 1 使用料及び手数料 | 施設使用料、住民票交付手数料など | 139 | 152 | 13 |
| 2 その他 | 財産貸付収入、雑入など | 143 | 248 | 105 |
| 純経常コスト③ | ① - ② | 6,039 | 6,038 | △ 1 |
| 臨時損失④ | 災害復旧事業費、資産除売却損など | 227 | 41 | △ 186 |
| 臨時利益⑤ | 資産売却利益 | 7 | - | △ 7 |
| 純行政コスト | ③ + ④ - ⑤ | 6,259 | 6,079 | △ 180 |

○ 臨時損失の減少により、本年度の純行政コストは前年度対比1億8,000万円減少しました。

○ 経常費用の主な増加要因は、前年度に行った子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の皆減(△2億2,000万円)や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の減少(△1億100万円)により補助金等が減少した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増加(+4,100万円)や減価償却費の増加(+3,600万円)などにより物件費が増加したことによるものです。

○ 経常収益の主な増加要因は、広域ごみ焼却施設地元対策費の受入れ(6,300万円)によるものです。

○ 臨時損失の主な減少要因は、災害復旧事業費が減少したためです。災害復旧に係る工事費については、70%を資産に、30%を臨時損失に計上しています。

(3)－2純資産変動計算書(前年度対比)

【一般会計等】

(単位:百万円)

| 項目 | 主な内容 | 前年度 | 本年度 | 前年度対比 |
|-------------|------------------------|---------|---------|-------|
| 前年度末純資産残高 | | 26,848 | 27,347 | 499 |
| 1 純行政コスト(△) | 資産形成につながらない経常的な行政コスト | △ 6,259 | △ 6,079 | 180 |
| 2 財源 | 税込、国・県補助金など | 6,756 | 6,424 | △ 332 |
| (1) 税込等 | 税、譲与税、地方交付税、分担金、負担金、など | 4,013 | 4,240 | 227 |
| (2) 国県等補助金 | 国庫支出金、県支出金 | 2,743 | 2,184 | △ 559 |
| 3 資産評価差額 | 資産の評価替による増減額 | - | 4 | 4 |
| 4 その他 | 寄附で受け入れた資産など | 2 | 2 | 0 |
| 本年度純資産変動額 | 本年度の純資産の増減額 | 499 | 351 | △ 148 |
| 本年度末純資産残高 | | 27,347 | 27,698 | 351 |

○ 税込等の主な増加要因は、普通交付税の増加によるものです。

令和3年度:11億1,692万円 令和4年度:13億6,253万円 前年度対比:+2億4,561万円

○ 国県等補助金について、本年度はベイサイドビーチ坂での地方創生拠点整備事業が増額(+1億7,500万円)した一方で、平成30年発生災害道路橋梁復旧事業が減額(△5億4,100万円)したことで、前年に比べ5億5,900万円減となりました。

(4) - 2 資金収支計算書(前年度対比)

【一般会計等】

(単位: 百万円)

| 項目 | 主な内容 | 前年度 | 本年度 | 前年度対比 |
|--------------|-------------------------|-------|---------|-------|
| 1 業務活動収支 | 経常的な行政サービス提供に係る収支 | 1,001 | 1,083 | 82 |
| (1) 業務支出 | 人件費、物件費、地方債支払利子など | 5,110 | 5,159 | 49 |
| (2) 業務収入 | 税、国県補助金、使用料、手数料など | 6,333 | 6,277 | △ 56 |
| (3) 臨時支出 | 災害復旧事業費 | 222 | 35 | △ 187 |
| (4) 臨時収入 | 臨時的な収入 | - | - | - |
| 2 投資活動収支 | 資産形成や基金積立などの収支 | △ 638 | △ 1,182 | △ 544 |
| (1) 投資活動支出 | 公共施設等整備費、基金積立金など | 1,425 | 1,795 | 370 |
| (2) 投資活動収入 | 施設整備に充当した国県補助金や基金取崩収入など | 787 | 613 | △ 174 |
| 3 財務活動収支 | 地方債の元金償還や地方債の発行収入 | 26 | △ 368 | △ 394 |
| (1) 財務活動支出 | 地方債の元金償還金 | 445 | 700 | 255 |
| (2) 財務活動収入 | 地方債の発行収入 | 471 | 332 | △ 139 |
| 本年度資金収支額① | 1～3の活動収支の合計 | 389 | △ 467 | △ 856 |
| 前年度末資金残高② | 前年度末の資金残高 | 765 | 1,154 | 389 |
| 本年度末歳計外現金残高③ | 歳計外現金の残高 | 49 | 46 | △ 3 |
| 本年度末現金預金残高 | ① + ② + ③ | 1,203 | 733 | △ 470 |

○ 【本年度業務活動収支の主なもの】

支出: 私立保育園運営事業5億4,873万円、障害者自立支援事業2億8,152万円、下水道事業特別会計繰出金2億4,930万円

収入(国県補助金): 子どものための教育・保育給付費3億517万円、自立支援給付費1億5,704万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億4,315万円

業務収入の減少は、各種臨時給付金に対する国庫補助金の減少によるものです。
臨時支出の減少は、平成30年発生災害復旧事業の減少によるものです。

○ 【本年度投資活動収支の主なもの】

支出: ベイサイドビーチ坂物販施設等整備事業5億4,005万円、(仮称)町道植田水尻側道線道路改良事業3億937万円、財政調整基金積立金1億1,500万円

収入: 都市防災総合推進事業2億1,279万円、地方創生拠点整備事業1億8,765万円、道路橋梁災害復旧事業5,330万円

支出の主な増額要因は、ベイサイドビーチ坂物販施設等整備工事の実施によるものです。
収入の主な減額要因は、平成30年発生災害復旧事業国庫負担金の減少によるものです。

○ 【本年度財務活動収支の主なもの】

収入: 町民センター設備改修事業1億1,870万円、臨時財政対策債1億1,298万円

支出の主な増額要因は、平成30年発生災害復旧事業債の元金償還額の増加(+2億4,790万円)によるものです。

収入の主な減額要因は、臨時財政対策債の減(△1億4,996万円)によるものです。

令和4年度決算

財務書類の数値を用いた指標

3 財務書類の数値を用いた指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、町の財政状況を多角的に分析することが可能となります。

(1) 住民一人当たりの貸借対照表

住民一人当たりの金額での貸借対照表にすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

(単位:千円)

| 資産 | | | | 負債 | | | |
|------------------------------|-------|---------|----|-------|-------|---------|----|
| | | | | 一般会計等 | 全体 | 連結 | |
| 一般会計等 | 2,822 | (2,796) | 26 | 648 | (669) | -21 | |
| 全体 | 3,514 | (3,508) | 6 | 841 | (880) | -39 | |
| 連結 | 3,601 | (3,599) | 2 | 870 | (910) | -40 | |
| ※ ()内は、昨年度数値 ※ 最右欄は前年度対比 | | | | 純資産 | | | |
| | | | | 一般会計等 | 2,174 | (2,127) | 47 |
| | | | | 全体 | 2,673 | (2,628) | 45 |
| | | | | 連結 | 2,731 | (2,689) | 42 |

※ 坂町の住民基本台帳人口 R04:12,741人(令和5年3月31日現在)

R03:12,858人(令和4年3月31日現在)

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

| 算定式 | 年度 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|-------------|-----|-------|------|------|
| 資産合計 ÷ 歳入総額 | R04 | 4.3年 | 4.0年 | 3.6年 |
| | R03 | 4.3年 | 4.0年 | 3.5年 |
| | 増減 | 0.0年 | 0.0年 | 0.1年 |

* 数値が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、建物など耐用年数のある償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

| 算定式 | 年度 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|-----|-------|-------|-------|
| $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$ | R04 | 65.3% | 62.6% | 62.8% |
| | R03 | 65.3% | 62.1% | 62.2% |
| | 増減 | 0.0% | 0.5% | 0.6% |

* 数値が高いほど、老朽化が進んでいます。

(4) 純資産比率

現役世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源をどのくらい蓄積しているかを示しています。

| 算定式 | 年度 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|-------------------------------|-----|-------|-------|-------|
| $\text{純資産} \div \text{資産合計}$ | R04 | 77.0% | 76.1% | 75.8% |
| | R03 | 76.1% | 74.9% | 74.7% |
| | 増減 | 0.9% | 1.2% | 1.1% |

* 数値が低いほど、将来世代に負担が先送りされています。

(5) 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等について、将来返済が必要な負債によってどれくらい調達したかを示しています。

| 算定式 | 年度 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|-----|-------|-------|-------|
| $\frac{(\text{地方債} + \text{1年内償還予定地方債}) - \text{特例地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$ | R04 | 15.3% | 18.4% | 18.5% |
| | R03 | 16.1% | 19.6% | 19.6% |
| | 増減 | △0.8% | △1.2% | △1.1% |

* 数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高くなります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示しています。

| 算定式 | 年度 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---|-----|------------|------------|------------|
| $\begin{aligned} &\text{業務活動収支} + \text{支払利息} + \text{投資活動収支} \\ &+ \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} \end{aligned}$ | R04 | 1億 392万円 | 4億1,907万円 | 4億1,346万円 |
| | R03 | 5億8,061万円 | 8億6,939万円 | 8億1,289万円 |
| | 増減 | △4億7,669万円 | △4億5,032万円 | △3億9,943万円 |

* ゼロ又はプラスであれば、持続可能な財政運営ができています。

(7) 受益者負担比率(総負担率)

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示しています。

| 算定式 | 年度 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|---------------------------------------|-----|-------|------|------|
| $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$ | R04 | 6.2% | 7.1% | 5.3% |
| | R03 | 4.5% | 5.9% | 5.1% |
| | 増減 | 1.7% | 1.2% | 0.2% |
| 純粋な受益者負担である「使用料及び手数料」を分子で計算した場合(純負担率) | R04 | 2.4% | 4.3% | 3.8% |
| | R03 | 2.2% | 4.3% | 3.7% |
| | 増減 | 0.2% | 0.0% | 0.1% |

* 数値が高いほど、受益者の負担割合が多くなります。

(8) 債務償還比率

債務償還に充当できる、償還財源上限額に対する実質債務の比率を示しています。

| 算定式 | 年度 | 一般会計等 |
|---|-----|--------|
| $\frac{\text{実質債務 (将来負担額 - 充当可能財源)}}{\text{償還財源上限額 (経常一般財源等 - 経常経費充当財源等)}}$ | R04 | 266.7% |
| | R03 | 309.2% |
| | 増減 | △42.5% |

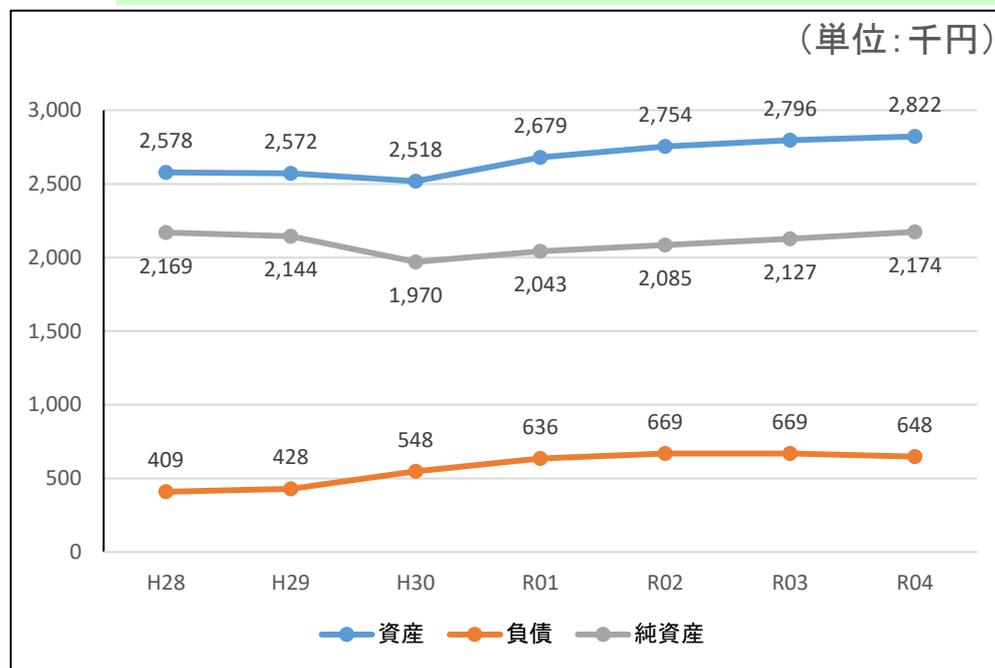
* 数値が低いほど、返済能力が高くなります。

3-2 財務書類の数値を用いた指標(経年比較)

一般会計等に係る各指標について、平成28年度から比較しています。

(1) 住民一人当たりの貸借対照表

算定式： 資産合計÷住民基本台帳人口、負債合計÷住民基本台帳人口、純資産合計÷住民基本台帳人口



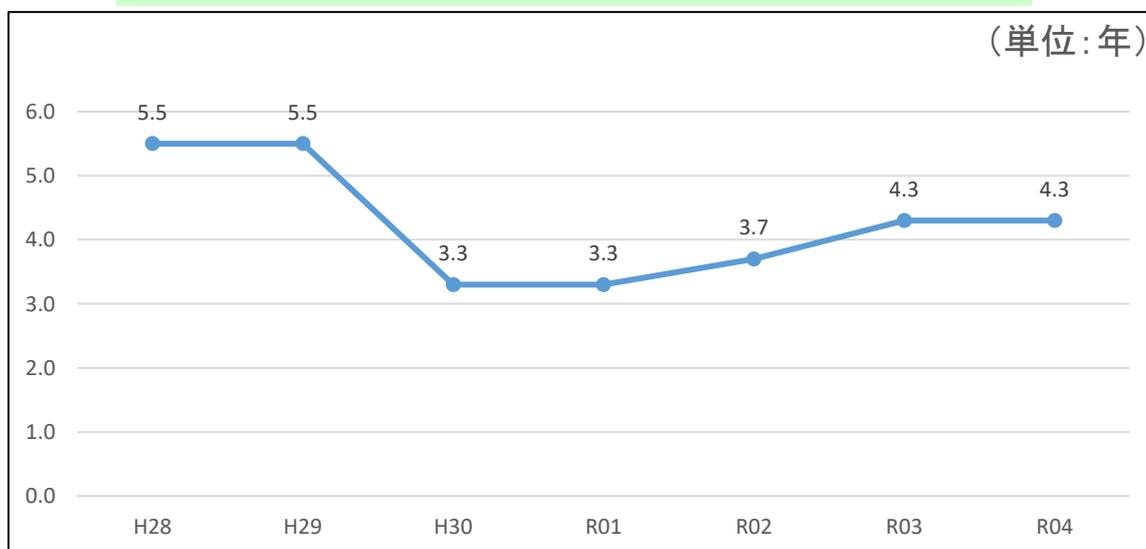
年度末住民基本台帳人口
(3月31日)

平成28年度: 13,104人
 平成29年度: 13,194人
 平成30年度: 12,975人
 令和元年度: 12,877人
 令和2年度: 12,875人
 令和3年度: 12,858人
 令和4年度: 12,741人

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

算定式： 資産合計 ÷ 歳入総額

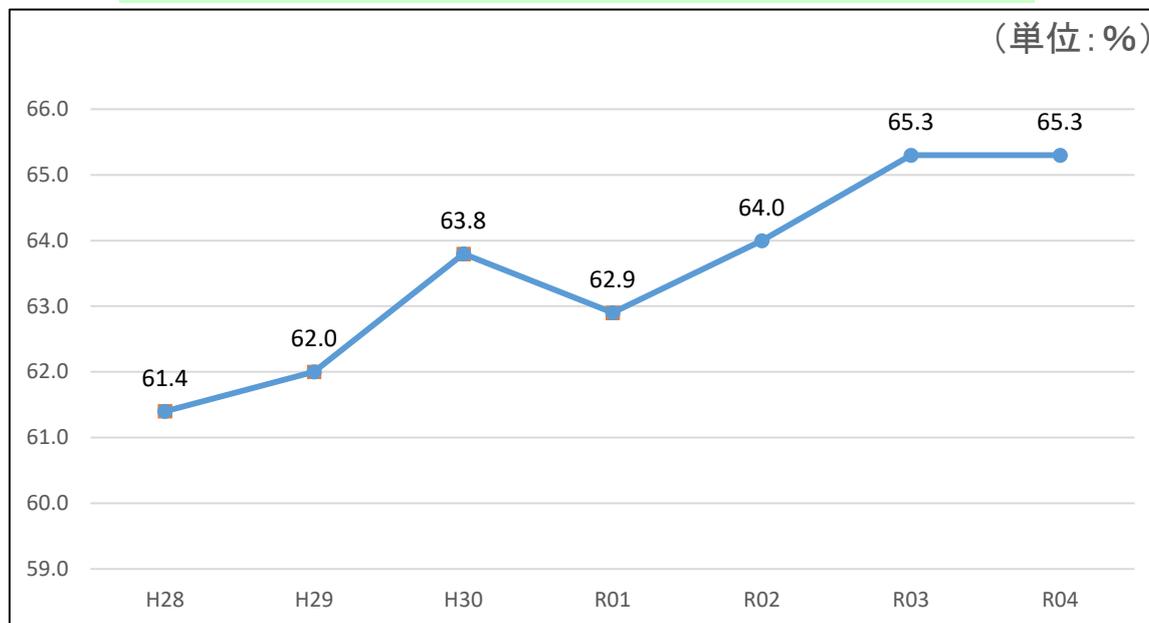


* 数値が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、建物など耐用年数のある償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

算定式： 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)

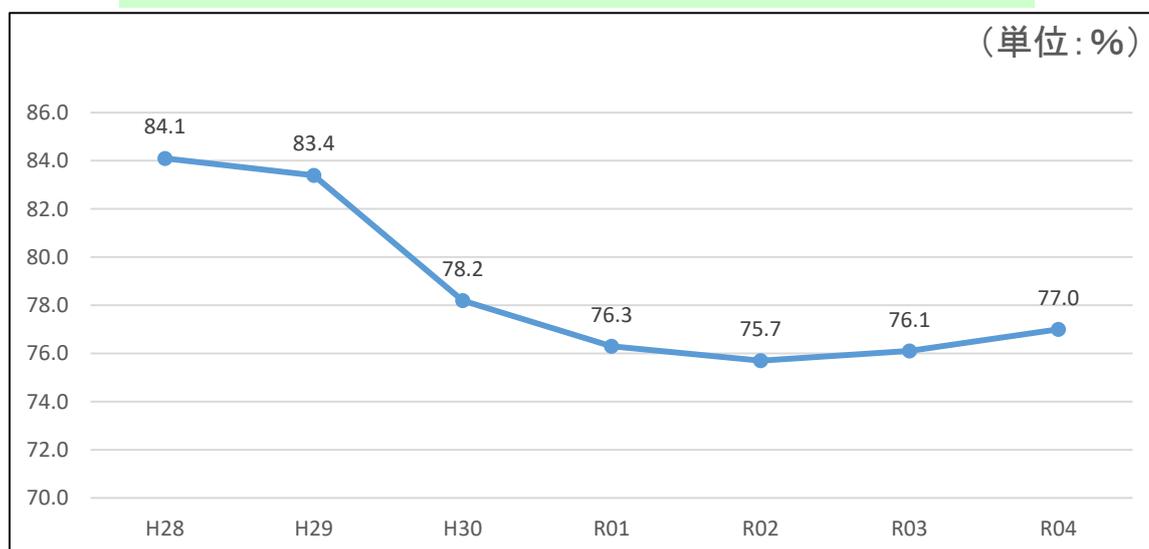


* 数値が高いほど、老朽化が進んでいます。

(4) 純資産比率

現役世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源をどのくらい蓄積しているかを示しています。

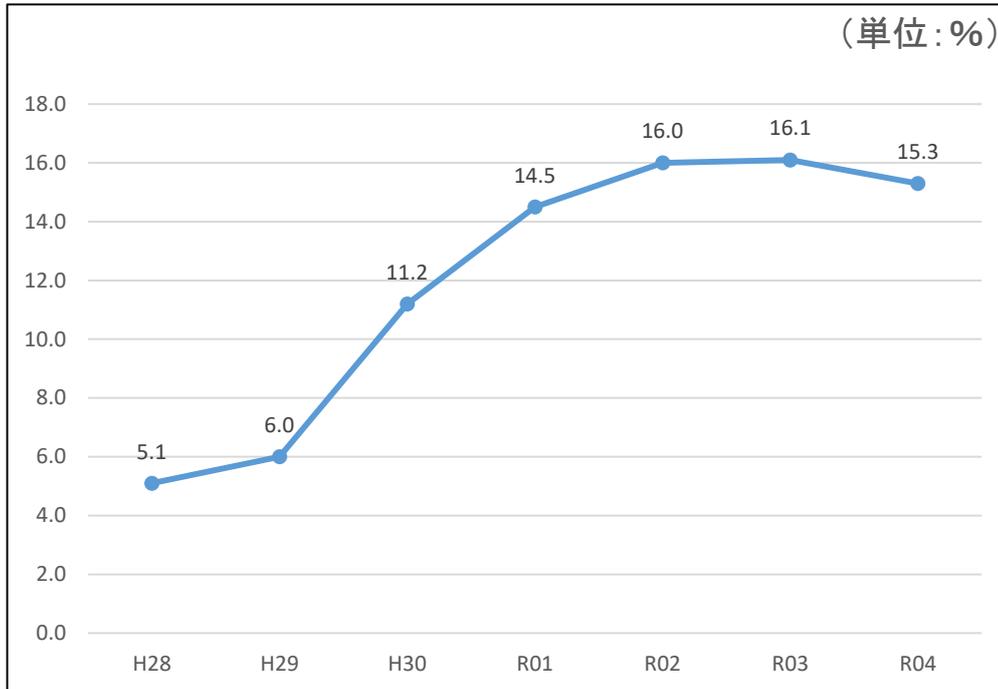
算定式： 純資産 ÷ 資産合計



* 数値が低いほど、将来世代に負担が先送りされています。

(5) 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等について、将来返済が必要な負債によってどれくらい調達したかを示しています。



算定式

$$\frac{(\text{地方債} + 1\text{年以内償還予定地方債}) - \text{特例地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$$

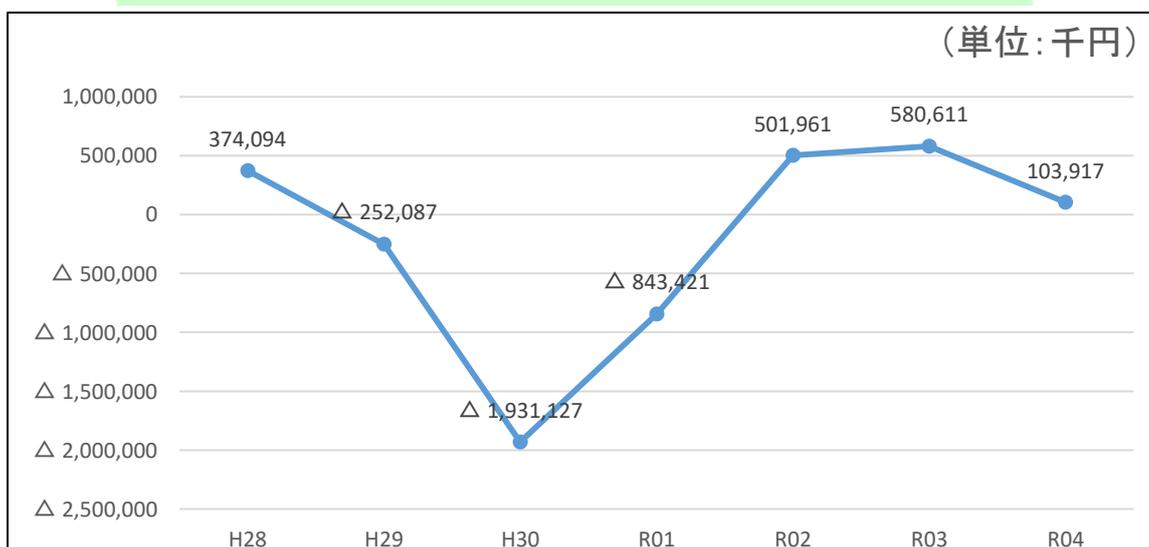
有形固定資産 + 無形固定資産

* 数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高くなります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示しています。

算定式: 業務活動収支 + 支払利息 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入

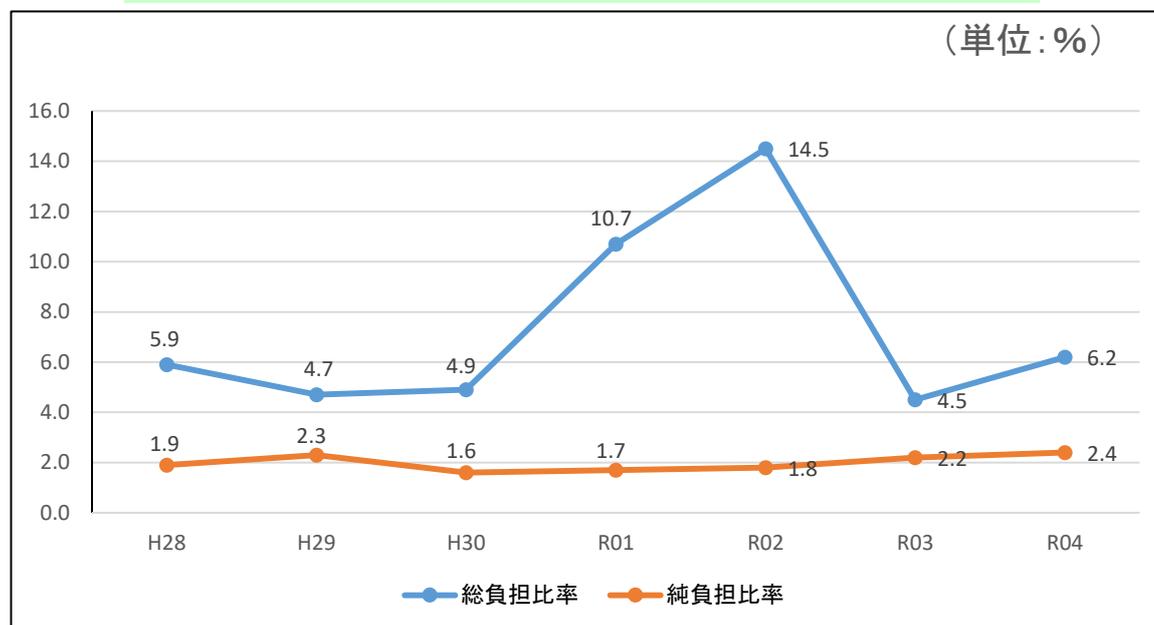


* ゼロ又はプラスであれば、持続可能な財政運営ができています。

(7) 受益者負担比率

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示しています。

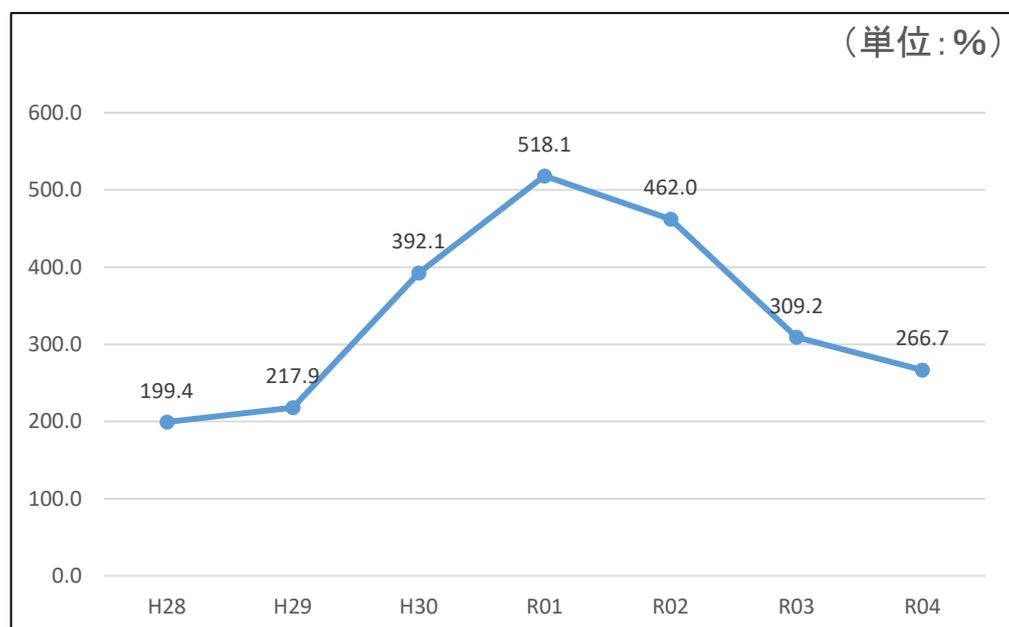
算定式：
 【総負担比率】経常収益 ÷ 経常費用
 【純負担比率】使用料及び手数料 ÷ 経常費用



* 数値が高いほど、受益者の負担割合が多くなります。

(8) 債務償還比率

債務償還に充当できる、償還財源上限額に対する実質債務の比率を示しています。



算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

* 数値が低いほど、返済能力が高くなります。

5 資料編

(1) 財務書類

- ① 一般会計等財務書類4表
- ② 全体財務書類4表
- ③ 連結財務書類4表

(2) 財務書類注記

- ① 一般会計等財務書類注記
- ② 全体財務書類注記
- ③ 連結財務書類注記

(3) 附属明細書

- ① 一般会計等財務書類附属明細書
- ② 全体財務書類附属明細書
- ③ 連結財務書類附属明細書

一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|------------------|----------------|-----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 32,462,598,934 | 固定負債 | 7,384,745,135 |
| 有形固定資産 | 29,441,541,307 | 地方債 | 6,962,311,135 |
| 事業用資産 | 15,371,347,901 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 6,029,304,715 | 退職手当引当金 | 422,434,000 |
| 立木竹 | 734,188,039 | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 18,022,180,105 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 10,071,370,974 | 流動負債 | 866,603,011 |
| 工作物 | 1,729,211,957 | 1年内償還予定地方債 | 762,914,027 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,072,649,941 | 未払金 | - |
| 船舶 | 605,000 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | △ 121,000 | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 57,594,770 |
| 航空機 | - | 預り金 | 46,094,214 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | 負債合計 | 8,251,348,146 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | - | 固定資産等形成分 | 35,206,805,301 |
| インフラ資産 | 13,802,236,723 | 余剰分(不足分) | △ 7,508,916,270 |
| 土地 | 2,888,606,729 | | |
| 建物 | 115,666,500 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 51,963,303 | | |
| 工作物 | 34,903,632,590 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 24,618,792,734 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 565,086,941 | | |
| 物品 | 580,109,162 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 312,152,479 | | |
| 無形固定資産 | 3,870,400 | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | 3,870,400 | | |
| 投資その他の資産 | 3,017,187,227 | | |
| 投資及び出資金 | 12,353,558 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 12,353,558 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 66,774,932 | | |
| 長期貸付金 | 50,008,000 | | |
| 基金 | 2,889,050,280 | | |
| 減債基金 | 40,504,000 | | |
| その他 | 2,848,546,280 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 999,543 | | |
| 流動資産 | 3,486,638,243 | | |
| 現金預金 | 732,572,279 | | |
| 未収金 | 10,074,611 | | |
| 短期貸付金 | 8,332,000 | | |
| 基金 | 2,735,874,367 | | |
| 財政調整基金 | 2,689,085,296 | | |
| 減債基金 | 46,789,071 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 215,014 | | |
| 資産合計 | 35,949,237,177 | 純資産合計 | 27,697,889,031 |
| | | 負債及び純資産合計 | 35,949,237,177 |

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|---------------|
| 経常費用 | 6,438,513,267 |
| 業務費用 | 3,664,680,901 |
| 人件費 | 1,032,009,588 |
| 職員給与費 | 746,821,619 |
| 賞与等引当金繰入額 | 57,594,770 |
| 退職手当引当金繰入額 | 19,106,000 |
| その他 | 208,487,199 |
| 物件費等 | 2,497,025,023 |
| 物件費 | 1,187,080,078 |
| 維持補修費 | 58,752,948 |
| 減価償却費 | 1,251,191,997 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 135,646,290 |
| 支払利息 | 18,883,182 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1,214,557 |
| その他 | 115,548,551 |
| 移転費用 | 2,773,832,366 |
| 補助金等 | 1,423,015,162 |
| 社会保障給付 | 771,160,592 |
| 他会計への繰出金 | 579,303,612 |
| その他 | 353,000 |
| 経常収益 | 400,219,941 |
| 使用料及び手数料 | 152,199,777 |
| その他 | 248,020,164 |
| 純経常行政コスト | 6,038,293,326 |
| 臨時損失 | 41,006,797 |
| 災害復旧事業費 | 34,534,910 |
| 資産除売却損 | 6,471,887 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | - |
| 資産売却益 | - |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 6,079,300,123 |

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般会計等

(単位:円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 前年度末純資産残高 | 27,346,668,380 | 34,735,803,550 | △ 7,389,135,170 |
| 純行政コスト(△) | △ 6,079,300,123 | | △ 6,079,300,123 |
| 財源 | 6,424,453,729 | | 6,424,453,729 |
| 税収等 | 4,239,792,093 | | 4,239,792,093 |
| 国県等補助金 | 2,184,661,636 | | 2,184,661,636 |
| 本年度差額 | 345,153,606 | | 345,153,606 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 464,934,706 | △ 464,934,706 |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,557,012,353 | △ 1,557,012,353 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 1,260,736,108 | 1,260,736,108 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 248,778,833 | △ 248,778,833 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 80,120,372 | 80,120,372 |
| 資産評価差額 | 4,087,045 | 4,087,045 | |
| 無償所管換等 | 1,980,000 | 1,980,000 | |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 351,220,651 | 471,001,751 | △ 119,781,100 |
| 本年度末純資産残高 | 27,697,889,031 | 35,206,805,301 | △ 7,508,916,270 |

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|------------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 5,159,450,075 |
| 業務費用支出 | 2,385,617,709 |
| 人件費支出 | 1,011,766,343 |
| 物件費等支出 | 1,245,833,026 |
| 支払利息支出 | 18,883,182 |
| その他の支出 | 109,135,158 |
| 移転費用支出 | 2,773,832,366 |
| 補助金等支出 | 1,423,015,162 |
| 社会保障給付支出 | 771,160,592 |
| 他会計への繰出支出 | 579,303,612 |
| その他の支出 | 353,000 |
| 業務収入 | 6,277,013,982 |
| 税収等収入 | 4,240,254,066 |
| 国県等補助金収入 | 1,637,711,439 |
| 使用料及び手数料収入 | 152,332,177 |
| その他の収入 | 246,716,300 |
| 臨時支出 | 34,534,910 |
| 災害復旧事業費支出 | 34,534,910 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 1,083,028,997 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,795,113,353 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,557,012,353 |
| 基金積立金支出 | 199,101,000 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 39,000,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 613,069,208 |
| 国県等補助金収入 | 546,950,197 |
| 基金取崩収入 | 15,051,900 |
| 貸付金元金回収収入 | 47,954,887 |
| 資産売却収入 | 3,072,224 |
| その他の収入 | 40,000 |
| 投資活動収支 | △ 1,182,044,145 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 700,888,784 |
| 地方債償還支出 | 700,888,784 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 332,082,000 |
| 地方債発行収入 | 332,082,000 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 368,806,784 |
| 本年度資金収支額 | △ 467,821,932 |
| 前年度末資金残高 | 1,154,299,997 |
| 本年度末資金残高 | 686,478,065 |

| | |
|-------------|-------------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 48,757,948 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 2,663,734 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 46,094,214 |
| 本年度末現金預金残高 | 732,572,279 |

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

| 全体 | 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|----|---------------|------------------|----------------|-----------------|
| | 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| | 固定資産 | 41,067,555,363 | 固定負債 | 9,521,654,106 |
| | 有形固定資産 | 37,876,046,006 | 地方債等 | 9,099,220,106 |
| | 事業用資産 | 15,371,347,901 | 長期未払金 | - |
| | 土地 | 6,029,304,715 | 退職手当引当金 | 422,434,000 |
| | 立木竹 | 734,188,039 | 損失補償等引当金 | - |
| | 建物 | 18,022,180,105 | その他 | - |
| | 建物減価償却累計額 | △ 10,071,370,974 | 流動負債 | 1,197,499,777 |
| | 工作物 | 1,729,211,957 | 1年内償還予定地方債等 | 1,092,609,263 |
| | 工作物減価償却累計額 | △ 1,072,649,941 | 未払金 | - |
| | 船舶 | 605,000 | 未払費用 | - |
| | 船舶減価償却累計額 | △ 121,000 | 前受金 | - |
| | 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| | 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 58,796,300 |
| | 航空機 | - | 預り金 | 46,094,214 |
| | 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| | その他 | - | 負債合計 | 10,719,153,883 |
| | その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| | 建設仮勘定 | - | 固定資産等形成分 | 43,811,761,730 |
| | インフラ資産 | 21,999,060,615 | 余剰分(不足分) | △ 9,753,905,835 |
| | 土地 | 2,956,725,112 | | |
| | 建物 | 597,351,700 | | |
| | 建物減価償却累計額 | △ 192,466,319 | | |
| | 工作物 | 51,947,681,218 | | |
| | 工作物減価償却累計額 | △ 33,997,441,689 | | |
| | その他 | - | | |
| | その他減価償却累計額 | - | | |
| | 建設仮勘定 | 687,210,593 | | |
| | 物品 | 1,177,777,912 | | |
| | 物品減価償却累計額 | △ 672,140,422 | | |
| | 無形固定資産 | 3,870,400 | | |
| | ソフトウェア | - | | |
| | その他 | 3,870,400 | | |
| | 投資その他の資産 | 3,187,638,957 | | |
| | 投資及び出資金 | 12,353,558 | | |
| | 有価証券 | - | | |
| | 出資金 | 12,353,558 | | |
| | その他 | - | | |
| | 投資損失引当金 | - | | |
| | 長期延滞債権 | 121,016,936 | | |
| | 長期貸付金 | 50,008,000 | | |
| | 基金 | 3,008,696,913 | | |
| | 減債基金 | 40,504,000 | | |
| | その他 | 2,968,192,913 | | |
| | その他 | - | | |
| | 徴収不能引当金 | △ 4,436,450 | | |
| | 流動資産 | 3,709,454,415 | | |
| | 現金預金 | 947,294,113 | | |
| | 未収金 | 18,373,242 | | |
| | 短期貸付金 | 8,332,000 | | |
| | 基金 | 2,735,874,367 | | |
| | 財政調整基金 | 2,689,085,296 | | |
| | 減債基金 | 46,789,071 | | |
| | 棚卸資産 | - | | |
| | その他 | - | | |
| | 徴収不能引当金 | △ 419,307 | | |
| | 繰延資産 | - | | |
| | 資産合計 | 44,777,009,778 | 純資産合計 | 34,057,855,895 |
| | | | 負債及び純資産合計 | 44,777,009,778 |

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|---------------|
| 経常費用 | 9,166,629,817 |
| 業務費用 | 4,315,101,173 |
| 人件費 | 1,049,045,749 |
| 職員給与費 | 756,701,427 |
| 賞与等引当金繰入額 | 58,796,300 |
| 退職手当引当金繰入額 | 19,106,000 |
| その他 | 214,442,022 |
| 物件費等 | 3,036,161,166 |
| 物件費 | 1,342,618,101 |
| 維持補修費 | 63,121,048 |
| 減価償却費 | 1,630,422,017 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 229,894,258 |
| 支払利息 | 58,429,460 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 4,107,449 |
| その他 | 167,357,349 |
| 移転費用 | 4,851,528,644 |
| 補助金等 | 4,064,701,369 |
| 社会保障給付 | 771,173,675 |
| 他会計への繰出金 | - |
| その他 | 15,653,600 |
| 経常収益 | 649,295,041 |
| 使用料及び手数料 | 396,405,966 |
| その他 | 252,889,075 |
| 純経常行政コスト | 8,517,334,776 |
| 臨時損失 | 41,006,797 |
| 災害復旧事業費 | 34,534,910 |
| 資産除売却損 | 6,471,887 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | - |
| 資産売却益 | - |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 8,558,341,573 |

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

全体

(単位:円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 前年度末純資産残高 | 33,790,534,575 | 43,698,485,503 | △ 9,907,950,928 |
| 純行政コスト(△) | △ 8,558,341,573 | | △ 8,558,341,573 |
| 財源 | 8,819,599,448 | | 8,819,599,448 |
| 税金等 | 5,179,752,623 | | 5,179,752,623 |
| 国県等補助金 | 3,639,846,825 | | 3,639,846,825 |
| 本年度差額 | 261,257,875 | | 261,257,875 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 107,209,182 | △ 107,209,182 |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,590,729,553 | △ 1,590,729,553 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 1,639,966,128 | 1,639,966,128 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 258,645,217 | △ 258,645,217 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 102,199,460 | 102,199,460 |
| 資産評価差額 | 4,087,045 | 4,087,045 | |
| 無償所管換等 | 1,980,000 | 1,980,000 | |
| その他 | △ 3,600 | - | △ 3,600 |
| 本年度純資産変動額 | 267,321,320 | 113,276,227 | 154,045,093 |
| 本年度末純資産残高 | 34,057,855,895 | 43,811,761,730 | △ 9,753,905,835 |

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|------------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 7,499,180,471 |
| 業務費用支出 | 2,647,651,827 |
| 人件費支出 | 1,028,311,708 |
| 物件費等支出 | 1,405,739,149 |
| 支払利息支出 | 58,429,460 |
| その他の支出 | 155,171,510 |
| 移転費用支出 | 4,851,528,644 |
| 補助金等支出 | 4,064,701,369 |
| 社会保障給付支出 | 771,173,675 |
| 他会計への繰出支出 | - |
| その他の支出 | 15,653,600 |
| 業務収入 | 8,910,694,576 |
| 税収等収入 | 5,183,980,635 |
| 国県等補助金収入 | 3,077,519,628 |
| 使用料及び手数料収入 | 397,609,102 |
| その他の収入 | 251,585,211 |
| 臨時支出 | 34,534,910 |
| 災害復旧事業費支出 | 34,534,910 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 1,376,979,195 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,828,830,553 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,590,729,553 |
| 基金積立金支出 | 199,101,000 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 39,000,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 628,446,208 |
| 国県等補助金収入 | 562,327,197 |
| 基金取崩収入 | 15,051,900 |
| 貸付金元金回収収入 | 47,954,887 |
| 資産売却収入 | 3,072,224 |
| その他の収入 | 40,000 |
| 投資活動収支 | △ 1,200,384,345 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,060,876,564 |
| 地方債等償還支出 | 1,060,876,564 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 443,682,000 |
| 地方債等発行収入 | 443,682,000 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 617,194,564 |
| 本年度資金収支額 | △ 440,599,714 |
| 前年度末資金残高 | 1,341,799,613 |
| 本年度末資金残高 | 901,199,899 |

| | |
|-------------|-------------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 48,757,948 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 2,663,734 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 46,094,214 |
| 本年度末現金預金残高 | 947,294,113 |

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

| 連結 | 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|----|---------------|------------------|----------------|------------------|
| | 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| | 固定資産 | 42,058,360,447 | 固定負債 | 9,836,956,788 |
| | 有形固定資産 | 38,636,440,564 | 地方債等 | 9,257,432,996 |
| | 事業用資産 | 16,101,776,290 | 長期未払金 | - |
| | 土地 | 6,437,743,904 | 退職手当引当金 | 579,523,792 |
| | 立木竹 | 734,188,039 | 損失補償等引当金 | - |
| | 建物 | 18,799,842,644 | その他 | - |
| | 建物減価償却累計額 | △ 10,774,052,991 | 流動負債 | 1,245,224,542 |
| | 工作物 | 2,100,896,196 | 1年内償還予定地方債等 | 1,109,547,293 |
| | 工作物減価償却累計額 | △ 1,197,325,502 | 未払金 | - |
| | 船舶 | 605,000 | 未払費用 | - |
| | 船舶減価償却累計額 | △ 121,000 | 前受金 | 29,632,372 |
| | 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| | 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 59,101,688 |
| | 航空機 | - | 預り金 | 46,943,189 |
| | 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| | その他 | - | 負債合計 | 11,082,181,330 |
| | その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| | 建設仮勘定 | - | 固定資産等形成分 | 44,811,065,516 |
| | インフラ資産 | 22,028,413,911 | 余剰分(不足分) | △ 10,016,785,780 |
| | 土地 | 2,985,690,747 | 他団体出資等分 | - |
| | 建物 | 597,391,087 | | |
| | 建物減価償却累計額 | △ 192,505,706 | | |
| | 工作物 | 51,949,834,887 | | |
| | 工作物減価償却累計額 | △ 33,999,207,697 | | |
| | その他 | - | | |
| | その他減価償却累計額 | - | | |
| | 建設仮勘定 | 687,210,593 | | |
| | 物品 | 1,179,098,728 | | |
| | 物品減価償却累計額 | △ 672,848,365 | | |
| | 無形固定資産 | 4,039,303 | | |
| | ソフトウェア | 168,903 | | |
| | その他 | 3,870,400 | | |
| | 投資その他の資産 | 3,417,880,580 | | |
| | 投資及び出資金 | 7,353,558 | | |
| | 有価証券 | - | | |
| | 出資金 | 7,353,558 | | |
| | その他 | - | | |
| | 投資損失引当金 | - | | |
| | 長期延滞債権 | 121,506,688 | | |
| | 長期貸付金 | 50,008,000 | | |
| | 基金 | 3,238,461,013 | | |
| | 減債基金 | 40,504,000 | | |
| | その他 | 3,197,957,013 | | |
| | その他 | 5,000,000 | | |
| | 徴収不能引当金 | △ 4,448,679 | | |
| | 流動資産 | 3,818,100,619 | | |
| | 現金預金 | 1,017,767,313 | | |
| | 未収金 | 18,419,166 | | |
| | 短期貸付金 | 8,332,000 | | |
| | 基金 | 2,744,373,069 | | |
| | 財政調整基金 | 2,697,583,998 | | |
| | 減債基金 | 46,789,071 | | |
| | 棚卸資産 | 29,632,372 | | |
| | その他 | - | | |
| | 徴収不能引当金 | △ 423,301 | | |
| | 繰延資産 | - | | |
| | 資産合計 | 45,876,461,066 | 純資産合計 | 34,794,279,736 |
| | | | 負債及び純資産合計 | 45,876,461,066 |

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 10,697,586,754 |
| 業務費用 | 4,461,605,616 |
| 人件費 | 1,129,254,213 |
| 職員給与費 | 760,636,251 |
| 賞与等引当金繰入額 | 59,101,688 |
| 退職手当引当金繰入額 | 94,760,799 |
| その他 | 214,755,475 |
| 物件費等 | 3,084,201,352 |
| 物件費 | 1,333,694,361 |
| 維持補修費 | 86,971,518 |
| 減価償却費 | 1,658,127,702 |
| その他 | 5,407,771 |
| その他の業務費用 | 248,150,051 |
| 支払利息 | 58,809,020 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 4,118,552 |
| その他 | 185,222,479 |
| 移転費用 | 6,235,981,138 |
| 補助金等 | 5,448,786,293 |
| 社会保障給付 | 771,173,675 |
| 他会計への繰出金 | - |
| その他 | 16,021,170 |
| 経常収益 | 567,488,442 |
| 使用料及び手数料 | 408,675,603 |
| その他 | 158,812,839 |
| 純経常行政コスト | 10,130,098,312 |
| 臨時損失 | 41,006,797 |
| 災害復旧事業費 | 34,534,910 |
| 資産除売却損 | 6,471,887 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 1 |
| 資産売却益 | 1 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 10,171,105,108 |

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|------------------|-----------------|------------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 34,579,335,378 | 44,727,226,675 | △ 10,147,891,297 | - |
| 純行政コスト(△) | △ 10,171,105,108 | | △ 10,171,105,108 | - |
| 財源 | 10,387,948,323 | | 10,387,948,323 | - |
| 税収等 | 5,939,935,079 | | 5,939,935,079 | - |
| 国県等補助金 | 4,448,013,244 | | 4,448,013,244 | - |
| 本年度差額 | 216,843,215 | | 216,843,215 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 82,552,685 | △ 82,552,685 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,590,802,512 | △ 1,590,802,512 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 1,673,079,584 | 1,673,079,584 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 270,283,551 | △ 270,283,551 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 105,453,794 | 105,453,794 | |
| 資産評価差額 | 4,087,045 | 4,087,045 | | |
| 無償所管換等 | 1,980,000 | 1,980,000 | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 7,962,302 | △ 4,780,889 | △ 3,181,413 | |
| その他 | △ 3,600 | - | △ 3,600 | |
| 本年度純資産変動額 | 214,944,358 | 83,838,841 | 131,105,517 | - |
| 本年度末純資産残高 | 34,794,279,736 | 44,811,065,516 | △ 10,016,785,780 | - |

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|----------------------|------------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 8,991,105,217 |
| 業務費用支出 | 2,684,715,939 |
| 人件費支出 | 1,032,214,690 |
| 物件費等支出 | 1,420,665,879 |
| 支払利息支出 | 58,809,020 |
| その他の支出 | 173,026,350 |
| 移転費用支出 | 6,306,389,278 |
| 補助金等支出 | 5,448,786,293 |
| 社会保障給付支出 | 771,173,675 |
| 他会計への繰出支出 | - |
| その他の支出 | 86,429,310 |
| 業務収入 | 10,396,703,273 |
| 税金等収入 | 5,944,163,091 |
| 国県等補助金収入 | 3,885,686,047 |
| 使用料及び手数料収入 | 409,875,066 |
| その他の収入 | 156,979,069 |
| 臨時支出 | 34,534,910 |
| 災害復旧事業費支出 | 34,534,910 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 1,371,063,146 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,839,932,245 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,590,802,512 |
| 基金積立金支出 | 210,129,733 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 39,000,000 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 631,075,666 |
| 国県等補助金収入 | 562,327,197 |
| 基金取崩収入 | 17,681,357 |
| 貸付金元金回収収入 | 47,954,887 |
| 資産売却収入 | 3,072,225 |
| その他の収入 | 40,000 |
| 投資活動収支 | △ 1,208,856,579 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,077,781,918 |
| 地方債等償還支出 | 1,077,781,918 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 443,682,000 |
| 地方債等発行収入 | 443,682,000 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 634,099,918 |
| 本年度資金収支額 | △ 471,893,351 |
| 前年度末資金残高 | 1,447,704,736 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 4,142,861 |
| 本年度末資金残高 | 971,668,524 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 48,762,458 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 2,663,684 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 15 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 46,098,789 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,017,767,313 |

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| — | — | 4.5% | — |

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

該当はありません。

⑧ 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

| | |
|---|--------------|
| ア 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素） | |
| 将来負担額（一般会計等の将来負担額） | 10,009,691千円 |
| 充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産） | 13,936,148千円 |
| 実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務） | △3,926,457千円 |

イ その他比率算定に必要となる情報

| | |
|-----------------|-------------|
| 元利償還金 | 719,772千円 |
| 準元利償還金 | 248,961千円 |
| 標準財政規模 | 4,021,435千円 |
| 特定財源の額 | 36,562千円 |
| 地方交付税措置算入公債費等の額 | 736,700千円 |

- ② 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されており、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されており、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 財務活動収支を除いた収支

| | |
|-------------------|--------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く） | 1,101,912千円 |
| 投資活動収支 | △1,182,044千円 |
| 基礎的財政収支 | △80,132千円 |

イ 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

| | |
|-------------------|-------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く） | 1,101,912千円 |
| 投資活動収支 | △997,995千円 |
| 基礎的財政収支 | 103,917千円 |

② 既存の決算情報との関連性

| 項目 | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|----------------------------|-------------|-------------|
| 歳入歳出決算書 | 8,376,465千円 | 7,689,987千円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | — | — |
| 財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額 | — | — |
| 資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む） | 8,376,465千円 | 7,689,987千円 |

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）1,154,300千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

| | |
|-------------------|--------------|
| 業務活動収支 | 1,083,029千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 546,950千円 |
| 未収債権、未払債務等の増加（減少） | 50,755千円 |
| 減価償却費 | △1,251,192千円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額） | △57,595千円 |
| 退職手当引当金繰入額（増減額） | △19,106千円 |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額） | △1,215千円 |
| 資産除売却益（損） | △6,472千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 345,154千円 |

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

※徴収不能引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取

引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

| 会計名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|--------------|-------------|-------|--------|
| 一般会計 | | | — |
| 国民健康保険事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | — |
| 介護保険事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | |
| 後期高齢者医療特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | — |
| 下水道事業特別会計 | 公営企業会計（法非適） | 全部連結 | — |

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

| 会計（団体）名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|----------------------|-------------|-------|--------|
| 一般会計 | | | — |
| 国民健康保険事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | — |
| 介護保険事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | — |
| 後期高齢者医療特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | — |
| 下水道事業特別会計 | 公営企業会計（法非適） | 全部連結 | — |
| 安芸地区衛生施設管理組合（一般会計） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 3.61% |
| 安芸地区衛生施設管理組合（特別会計） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 28.68% |
| 広島県海田高等学校財産組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 16.94% |
| 広島県後期高齢者医療広域連合（一般会計） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 0.86% |
| 広島県後期高齢者医療広域連合（特別会計） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 0.45% |
| 広島県市町総合事務組合（退職手当事業） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 2.07% |
| 広島県市町総合事務組合（公務災害事業） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 1.92% |
| 坂町土地開発公社 | 地方三公社 | 全部連結 | — |

- ① 地方三公社は、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。

② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(3) 一般会計等財務書類附属明細書

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|----------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 25,804,522,421 | 1,672,390,896 | 961,423,501 | 26,515,489,816 | 11,144,141,915 | 432,766,870 | 15,371,347,901 |
| 土地 | 6,033,064,645 | 0 | 3,759,930 | 6,029,304,715 | 0 | 0 | 6,029,304,715 |
| 立木竹 | 730,100,994 | 4,087,045 | 0 | 734,188,039 | 0 | 0 | 734,188,039 |
| 建物 | 17,310,809,019 | 721,045,086 | 9,674,000 | 18,022,180,105 | 10,071,370,974 | 408,710,329 | 7,950,809,131 |
| 工作物 | 1,350,815,292 | 378,396,665 | 0 | 1,729,211,957 | 1,072,649,941 | 23,935,541 | 656,562,016 |
| 船舶 | 605,000 | 0 | 0 | 605,000 | 121,000 | 121,000 | 484,000 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 379,127,471 | 568,862,100 | 947,989,571 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| インフラ資産 | 37,717,268,878 | 1,355,593,253 | 599,869,371 | 38,472,992,760 | 24,670,756,037 | 734,890,049 | 13,802,236,723 |
| 土地 | 2,879,267,370 | 9,339,360 | 1 | 2,888,606,729 | 0 | 0 | 2,888,606,729 |
| 建物 | 115,666,500 | 0 | 0 | 115,666,500 | 51,963,303 | 3,122,908 | 63,703,197 |
| 工作物 | 34,111,587,258 | 792,045,332 | 0 | 34,903,632,590 | 24,618,792,734 | 731,767,141 | 10,284,839,856 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 610,747,750 | 554,208,561 | 599,869,370 | 565,086,941 | 0 | 0 | 565,086,941 |
| 物品 | 502,842,412 | 77,266,750 | 0 | 580,109,162 | 312,152,479 | 73,957,818 | 267,956,683 |
| 合計 | 64,024,633,711 | 3,105,250,899 | 1,561,292,872 | 65,568,591,738 | 36,127,050,431 | 1,241,614,737 | 29,441,541,307 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|----------------|
| 事業用資産 | 4,497,585,968 | 6,343,717,798 | 246,712,007 | 759,393,963 | 1,413,342,386 | 117,842,608 | 1,992,753,171 | 15,371,347,901 |
| 土地 | 1,179,284,038 | 2,958,473,674 | 148,836,036 | 596,488,663 | 100,968,896 | 55,310,388 | 989,943,020 | 6,029,304,715 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 734,188,039 | 0 | 0 | 734,188,039 |
| 建物 | 2,910,519,669 | 3,222,713,296 | 72,804,147 | 162,905,300 | 578,185,451 | 4,862,079 | 998,819,189 | 7,950,809,131 |
| 工作物 | 407,782,261 | 162,530,828 | 25,071,824 | 0 | 0 | 57,186,141 | 3,990,962 | 656,562,016 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 484,000 | 0 | 484,000 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| インフラ資産 | 13,678,051,489 | 13,543,320 | 83,975,280 | 3 | 0 | 6,081,504 | 20,585,127 | 13,802,236,723 |
| 土地 | 2,784,670,019 | 0 | 83,975,280 | 3 | 0 | 0 | 19,961,427 | 2,888,606,729 |
| 建物 | 53,463,597 | 10,239,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 63,703,197 |
| 工作物 | 10,274,830,932 | 3,303,720 | 0 | 0 | 0 | 6,081,504 | 623,700 | 10,284,839,856 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 565,086,941 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 565,086,941 |
| 物品 | 3,741,367 | 218,351,188 | 1,543,838 | 6,040,297 | 0 | 17,430,858 | 20,849,135 | 267,956,683 |
| 合計 | 18,179,378,824 | 6,575,612,306 | 332,231,125 | 765,434,263 | 1,413,342,386 | 141,354,970 | 2,034,187,433 | 29,441,541,307 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) (単位:円) | 貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) | 取得単価 (D) (単位:円) | 取得原価 (A)×(D) (E) | 評価差額 (C)－(E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----|----------------|-----------------------|----------------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| - | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)－(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------|---------------------------|-------------|------------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|
| 坂町土地開発公社 | 5,000,000 | 111,734,891 | 30,476,772 | 81,258,119 | 5,000,000 | 100.000 | 81,258,119 | 0 | 5,000,000 |
| 合計 | 5,000,000 | 111,734,891 | 30,476,772 | 81,258,119 | 5,000,000 | | 81,258,119 | 0 | 5,000,000 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)－(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)－(H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|--------------|-------------|--------------------|--------------------|------------------------|----------------|---------------------------|------------------------|--------------|----------------------------|---------------------|
| 広島県農業信用基金協会 | 1,590,000 | 387,639,815,014 | 376,489,930,988 | 11,149,884,026 | 5,197,560,000 | 0.031 | 3,456,464 | 0 | 1,590,000 | 1,590,000 |
| 広島県漁業信用基金協会 | 2,500,000 | 2,727,470,589 | 1,834,659,548 | 892,811,041 | 735,100,000 | 0.340 | 3,035,558 | 0 | 2,500,000 | 2,500,000 |
| 広島県農業共済組合連合会 | 23,558 | 15,084,792,215 | 3,427,140,282 | 11,657,651,933 | 5,923,794,966 | 0.0004 | 46,631 | 0 | 23,558 | 23,558 |
| 広島県信用保証協会 | 1,890,000 | 935,818,965,901 | 875,743,280,426 | 60,075,685,475 | 5,868,684,562 | 0.032 | 19,224,219 | 0 | 1,890,000 | 1,890,000 |
| 広島県環境保全公社 | 150,000 | 5,544,187,655 | 675,114,274 | 4,869,073,381 | 300,000,000 | 0.050 | 2,434,537 | 0 | 150,000 | 150,000 |
| 地方公営企業等金融機構 | 1,200,000 | 24,556,329,000,000 | 24,162,382,000,000 | 393,947,000,000 | 16,602,000,000 | 0.007 | 27,576,290 | 0 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 合計 | 7,353,558 | 25,903,144,231,374 | 25,420,552,125,518 | 482,592,105,856 | 34,627,139,528 | | 55,773,699 | 0 | 7,353,558 | 7,353,558 |

④基金の明細

(単位:円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------------|---------------|-------------|------------|-----|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 2,689,085,296 | 0 | 0 | 0 | 2,689,085,296 | 2,689,085,296 |
| 減債基金 | 87,293,071 | 0 | 0 | 0 | 87,293,071 | 87,293,071 |
| 地域福祉基金 | 101,113,687 | 100,000,000 | 0 | 0 | 201,113,687 | 201,113,687 |
| 大規模事業基金 | 1,515,593,491 | 800,000,000 | 0 | 0 | 2,315,593,491 | 2,315,593,491 |
| 海外研修基金 | 15,000,000 | 0 | 0 | 0 | 15,000,000 | 15,000,000 |
| きらり・さかなぎさ公園施設管理基金 | 13,745,385 | 0 | 0 | 0 | 13,745,385 | 13,745,385 |
| ふるさと応援基金 | 689,506 | 0 | 0 | 0 | 689,506 | 689,506 |
| まち・ひと・しごと創生基金 | 4,065,422 | 0 | 0 | 0 | 4,065,422 | 4,065,422 |
| 太陽光発電設備維持管理基金 | 1,719,491 | 0 | 0 | 0 | 1,719,491 | 1,719,491 |
| 平成30年7月豪雨災害復興基金 | 46,176,000 | 0 | 0 | 0 | 46,176,000 | 46,176,000 |
| 森林環境譲与税基金 | 4,055,000 | 0 | 0 | 0 | 4,055,000 | 4,055,000 |
| 公立学校情報機器整備基金 | 120,000,000 | 0 | 0 | 0 | 120,000,000 | 120,000,000 |
| 土地開発基金 | 72,411,378 | 0 | 53,976,920 | 0 | 126,388,298 | 126,388,298 |
| 合計 | 4,670,947,727 | 900,000,000 | 53,976,920 | 0 | 5,624,924,647 | 5,624,924,647 |

⑤貸付金の明細

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-------------------|------------|----------------|-----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 小規模特別養護老人ホーム整備貸付金 | 50,008,000 | 0 | 8,332,000 | 0 | 58,340,000 |
| 単純合計 | 50,008,000 | 0 | 8,332,000 | 0 | 58,340,000 |
| 相殺消去 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 50,008,000 | 0 | 8,332,000 | 0 | 58,340,000 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|------------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 住宅新築資金等貸付 | 41,614,335 | 0 |
| 小計 | 41,614,335 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税 | 16,131,375 | 577,535 |
| 固定資産税 | 8,071,158 | 311,361 |
| 軽自動車税 | 779,964 | 33,445 |
| 負担金 | 178,100 | 77,202 |
| その他の未収金 | | |
| | | |
| | | |
| 小計 | 25,160,597 | 999,543 |
| 単純合計 | 66,774,932 | 999,543 |
| 相殺消去 | 0 | 0 |
| 合計 | 66,774,932 | 999,543 |

⑦未収金の明細

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|------------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 小計 | 0 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税 | 3,865,450 | 114,772 |
| 固定資産税 | 4,430,497 | 52,749 |
| 軽自動車税 | 215,600 | 0 |
| その他の未収金 | | |
| 使用料 | 259,200 | 0 |
| 雑入 | 1,303,864 | 47,493 |
| 小計 | 10,074,611 | 215,014 |
| 単純合計 | 10,074,611 | 215,014 |
| 相殺消去 | 0 | 0 |
| 合計 | 10,074,611 | 215,014 |

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

| 種類 | 地方債残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 |
|--------------|---------------|-------------|---------------|----------------|-------------|--------------|---------|---------|------------|
| | うち1年内償還予定 | | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 564,091,828 | 49,764,749 | 528,691,828 | 0 | 33,900,000 | 0 | 0 | 0 | 1,500,000 |
| 公営住宅建設 | 166,938,923 | 17,161,146 | 166,938,923 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 災害復旧 | 2,599,873,504 | 323,232,490 | 2,561,673,504 | 0 | 38,200,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育・福祉施設 | 361,219,664 | 28,807,798 | 361,219,664 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般単独事業債 | 651,360,588 | 53,498,720 | 0 | 404,650,338 | 191,080,250 | 0 | 0 | 0 | 55,630,000 |
| その他 | 148,251,000 | 0 | 148,251,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 【特別分】 | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 3,207,808,793 | 285,400,366 | 2,814,778,735 | 393,030,058 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減税補てん債 | 12,765,862 | 5,048,758 | 12,765,862 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職手当債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 12,915,000 | 0 | 12,915,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 7,725,225,162 | 762,914,027 | 6,607,234,516 | 797,680,396 | 263,180,250 | 0 | 0 | 0 | 57,130,000 |

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|---------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|--------------------|
| 7,725,225,162 | 7,472,469,730 | 93,436,009 | 159,319,423 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.24% |

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 7,725,225,162 | 762,914,027 | 800,641,205 | 804,524,723 | 785,021,225 | 765,638,384 | 2,658,454,222 | 808,198,481 | 339,832,895 | 0 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| | |

⑤引当金の明細

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|-------------|------------|------------|-----|-------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 919,293 | 1,214,557 | 919,293 | 0 | 1,214,557 |
| 退職手当引当金 | 403,328,000 | 19,106,000 | 0 | 0 | 422,434,000 |
| 賞与等引当金 | 56,457,525 | 57,594,770 | 56,457,525 | 0 | 57,594,770 |
| 投資損失引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償等引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 460,704,818 | 77,915,327 | 57,376,818 | 0 | 481,243,327 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|--------------------------|-----------------------|-----|---------------|-------------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分) | 海岸保全施設県営工事 | | 94,639,661 | 建設事業負担金(港湾・繰越分残り) |
| | 海岸保全施設県営工事 | | 45,135,037 | 令和4年度建設事業負担金(港湾・繰越) |
| | 県道坂小屋浦線道路事業県営工事 | | 4,220,000 | 令和4年度建設事業負担金(街路・事故繰越) |
| | 広島市水道水源開発費等 | | 904,125 | 令和4年度 水道水源開発等負担金 |
| | 県道坂小屋浦線道路事業県営工事 | | 881,333 | 令和4年度建設事業負担金(街路・事故繰越残り) |
| | 平成ヶ浜住宅自動火災報知設備等修繕県営事業 | | 236,750 | 平成ヶ浜住宅自動火災報知設備等修繕県営事業 |
| | 広島空港整備事業 | | 197,697 | 令和4年度広島空港整備事業負担金 |
| | 計 | | 146,214,603 | |
| その他の補助金等 | 広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費 | | 146,985,000 | 広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 |
| | 横浜若竹こども園施設型給付費 | | 146,826,350 | 横浜若竹こども園施設型給付 |
| | 坂みみょう保育園施設型給付費 | | 138,569,040 | 坂みみょう保育園施設型給付費 |
| | なぎさ若竹こども園施設型給付費 | | 114,580,060 | なぎさ若竹こども園施設型給付費 |
| | 安芸地区衛生施設管理組合 | | 112,625,289 | 令和4年度安芸地区広域ごみ焼却場事業 負担金 |
| | 小屋浦みみょう保育園施設型給付費 | | 73,431,760 | 小屋浦みみょう保育園施設型給付費 |
| | 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 | | 66,300,000 | 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 |
| | 広島県市町総合事務組合 | | 61,326,000 | 令和4年度 退職手当普通負担金 |
| | 坂町暮らし応援クーポン券事業 | | 47,819,000 | 坂町暮らし応援クーポン券事業 |
| | その他 | | 368,338,060 | |
| | 計 | | 1,276,800,559 | |
| 単純合計 | | | 1,423,015,162 | |
| 相殺消去 | | | 0 | |
| 合計 | | | 1,423,015,162 | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|--------|--------|---------------|---------------|---------------|
| 一般会計等 | 税金等 | 町 税 | 2,222,171,894 | |
| | | 地方譲与税 | 34,635,770 | |
| | | 利子割交付金 | 723,000 | |
| | | 配当割交付金 | 7,861,000 | |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | 5,482,000 | |
| | | 法人事業税交付金 | 48,747,000 | |
| | | 地方消費税交付金 | 343,780,000 | |
| | | 環境性能割交付金 | 3,952,000 | |
| | | 地方特例交付金 | 20,005,000 | |
| | | 地方交付税 | 1,488,559,000 | |
| | | 交通安全対策特別交付金 | 1,874,000 | |
| | | 分担金及び負担金 | 51,666,688 | |
| | | 寄 附 金 | 9,740,732 | |
| | | 繰 入 金 | 593,000 | |
| | | 自動車取得税交付金 | 1,009 | |
| | | 小計 | 4,239,792,093 | |
| | | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 |
| | 県支出金 | | | 24,679,300 |
| | 計 | | | 546,950,197 |
| | 経常的補助金 | | 国庫支出金 | 1,213,031,352 |
| | | | 県支出金 | 424,680,087 |
| | | | 計 | 1,637,711,439 |
| | 小計 | 2,184,661,636 | | |
| | 合計 | 6,424,453,729 | | |
| | 単純合計 | 税金等 | 4,239,792,093 | |
| 国県等補助金 | | 2,184,661,636 | | |
| 相殺消去 | 税金等 | 0 | | |
| | 国県等補助金 | 0 | | |
| 合計 | 税金等 | 4,239,792,093 | | |
| | 国県等補助金 | 2,184,661,636 | | |

(2)財源情報の明細

(単位:円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 6,079,300,123 | 1,637,711,439 | 139,887,030 | 2,966,122,443 | 1,335,579,211 |
| 有形固定資産等の増加 | 1,557,012,353 | 546,950,197 | 192,194,970 | 817,867,186 | 0 |
| 貸付金・基金等の増加 | 248,778,833 | 0 | 0 | 248,778,833 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 7,885,091,309 | 2,184,661,636 | 332,082,000 | 4,032,768,462 | 1,335,579,211 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|--------|-------------|
| 現金・預金等 | 686,478,065 |
| | |
| | |
| | |
| | |
| 合計 | 686,478,065 |

(3) - 全体財務書類附属明細書

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|----------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 25,804,522,421 | 1,672,390,896 | 961,423,501 | 26,515,489,816 | 11,144,141,915 | 432,766,870 | 15,371,347,901 |
| 土地 | 6,033,064,645 | 0 | 3,759,930 | 6,029,304,715 | 0 | 0 | 6,029,304,715 |
| 立木竹 | 730,100,994 | 4,087,045 | 0 | 734,188,039 | 0 | 0 | 734,188,039 |
| 建物 | 17,310,809,019 | 721,045,086 | 9,674,000 | 18,022,180,105 | 10,071,370,974 | 408,710,329 | 7,950,809,131 |
| 工作物 | 1,350,815,292 | 378,396,665 | 0 | 1,729,211,957 | 1,072,649,941 | 23,935,541 | 656,562,016 |
| 船舶 | 605,000 | 0 | 0 | 605,000 | 121,000 | 121,000 | 484,000 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 379,127,471 | 568,862,100 | 947,989,571 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| インフラ資産 | 55,402,772,541 | 1,386,065,453 | 599,869,371 | 56,188,968,623 | 34,189,908,008 | 1,085,593,970 | 21,999,060,615 |
| 土地 | 2,947,385,753 | 9,339,360 | 1 | 2,956,725,112 | 0 | 0 | 2,956,725,112 |
| 建物 | 597,351,700 | 0 | 0 | 597,351,700 | 192,466,319 | 12,756,612 | 404,885,381 |
| 工作物 | 51,152,676,886 | 795,004,332 | 0 | 51,947,681,218 | 33,997,441,689 | 1,072,837,358 | 17,950,239,529 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 705,358,202 | 581,721,761 | 599,869,370 | 687,210,593 | 0 | 0 | 687,210,593 |
| 物品 | 1,097,266,162 | 80,511,750 | 0 | 1,177,777,912 | 672,140,422 | 102,483,917 | 505,637,490 |
| 合計 | 82,304,561,124 | 3,138,968,099 | 1,561,292,872 | 83,882,236,351 | 46,006,190,345 | 1,620,844,757 | 37,876,046,006 |

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|----------------|
| 事業用資産 | 4,497,585,968 | 6,343,717,798 | 246,712,007 | 759,393,963 | 1,413,342,386 | 117,842,608 | 1,992,753,171 | 15,371,347,901 |
| 土地 | 1,179,284,038 | 2,958,473,674 | 148,836,036 | 596,488,663 | 100,968,896 | 55,310,388 | 989,943,020 | 6,029,304,715 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 734,188,039 | 0 | 0 | 734,188,039 |
| 建物 | 2,910,519,669 | 3,222,713,296 | 72,804,147 | 162,905,300 | 578,185,451 | 4,862,079 | 998,819,189 | 7,950,809,131 |
| 工作物 | 407,782,261 | 162,530,828 | 25,071,824 | 0 | 0 | 57,186,141 | 3,990,962 | 656,562,016 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 484,000 | 0 | 484,000 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| インフラ資産 | 21,874,875,381 | 13,543,320 | 83,975,280 | 3 | 0 | 6,081,504 | 20,585,127 | 21,999,060,615 |
| 土地 | 2,852,788,402 | 0 | 83,975,280 | 3 | 0 | 0 | 19,961,427 | 2,956,725,112 |
| 建物 | 394,645,781 | 10,239,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 404,885,381 |
| 工作物 | 17,940,230,605 | 3,303,720 | 0 | 0 | 0 | 6,081,504 | 623,700 | 17,950,239,529 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 687,210,593 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 687,210,593 |
| 物品 | 241,422,173 | 218,351,188 | 1,543,838 | 6,040,297 | 0 | 17,430,858 | 20,849,136 | 505,637,490 |
| 合計 | 26,613,883,522 | 6,575,612,306 | 332,231,125 | 765,434,263 | 1,413,342,386 | 141,354,970 | 2,034,187,434 | 37,876,046,006 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) (単位:円) | 貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) | 取得単価 (D) (単位:円) | 取得原価 (A)×(D) (E) | 評価差額 (C)－(E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----|----------------|-----------------------|----------------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| - | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)－(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------|---------------------------|-------------|------------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|
| 坂町土地開発公社 | 5,000,000 | 111,734,891 | 30,476,772 | 81,258,119 | 5,000,000 | 100.000 | 81,258,119 | 0 | 5,000,000 |
| 合計 | 5,000,000 | 111,734,891 | 30,476,772 | 81,258,119 | 5,000,000 | | 81,258,119 | 0 | 5,000,000 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)－(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)－(H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|--------------|-------------|--------------------|--------------------|------------------------|----------------|---------------------------|------------------------|--------------|----------------------------|---------------------|
| 広島県農業信用基金協会 | 1,590,000 | 387,639,815,014 | 376,489,930,988 | 11,149,884,026 | 5,197,560,000 | 0.031 | 3,456,464 | 0 | 1,590,000 | 1,590,000 |
| 広島県漁業信用基金協会 | 2,500,000 | 2,727,470,589 | 1,834,659,548 | 892,811,041 | 735,100,000 | 0.340 | 3,035,558 | 0 | 2,500,000 | 2,500,000 |
| 広島県農業共済組合連合会 | 23,558 | 15,084,792,215 | 3,427,140,282 | 11,657,651,933 | 5,923,794,966 | 0.0004 | 46,631 | 0 | 23,558 | 23,558 |
| 広島県信用保証協会 | 1,890,000 | 935,818,965,901 | 875,743,280,426 | 60,075,685,475 | 5,868,684,562 | 0.032 | 19,224,219 | 0 | 1,890,000 | 1,890,000 |
| 広島県環境保全公社 | 150,000 | 5,544,187,655 | 675,114,274 | 4,869,073,381 | 300,000,000 | 0.050 | 2,434,537 | 0 | 150,000 | 150,000 |
| 地方公営企業等金融機構 | 1,200,000 | 24,556,329,000,000 | 24,162,382,000,000 | 393,947,000,000 | 16,602,000,000 | 0.007 | 27,576,290 | 0 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 合計 | 7,353,558 | 25,903,144,231,374 | 25,420,552,125,518 | 482,592,105,856 | 34,627,139,528 | | 55,773,699 | 0 | 7,353,558 | 7,353,558 |

④基金の明細

(単位:円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------------|---------------|-------------|------------|-----|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 2,689,085,296 | 0 | 0 | 0 | 2,689,085,296 | 2,689,085,296 |
| 減債基金 | 87,293,071 | 0 | 0 | 0 | 87,293,071 | 87,293,071 |
| 地域福祉基金 | 101,113,687 | 100,000,000 | 0 | 0 | 201,113,687 | 201,113,687 |
| 大規模事業基金 | 1,515,593,491 | 800,000,000 | 0 | 0 | 2,315,593,491 | 2,315,593,491 |
| 海外研修基金 | 15,000,000 | 0 | 0 | 0 | 15,000,000 | 15,000,000 |
| きらり・さかなぎさ公園施設管理基金 | 13,745,385 | 0 | 0 | 0 | 13,745,385 | 13,745,385 |
| ふるさと応援基金 | 689,506 | 0 | 0 | 0 | 689,506 | 689,506 |
| まち・ひと・しごと創生基金 | 4,065,422 | 0 | 0 | 0 | 4,065,422 | 4,065,422 |
| 太陽光発電設備維持管理基金 | 1,719,491 | 0 | 0 | 0 | 1,719,491 | 1,719,491 |
| 平成30年7月豪雨災害復興基金 | 46,176,000 | 0 | 0 | 0 | 46,176,000 | 46,176,000 |
| 森林環境譲与税基金 | 4,055,000 | 0 | 0 | 0 | 4,055,000 | 4,055,000 |
| 公立学校情報機器整備基金 | 120,000,000 | 0 | 0 | 0 | 120,000,000 | 120,000,000 |
| 土地開発基金 | 72,411,378 | 0 | 53,976,920 | 0 | 126,388,298 | 126,388,298 |
| 介護給付費準備基金 | 119,646,633 | 0 | 0 | 0 | 119,646,633 | 119,646,633 |
| 合計 | 4,790,594,360 | 900,000,000 | 53,976,920 | 0 | 5,744,571,280 | 5,744,571,280 |

⑤貸付金の明細

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-------------------|------------|----------------|-----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 小規模特別養護老人ホーム整備貸付金 | 50,008,000 | 0 | 8,332,000 | 0 | 58,340,000 |
| 単純合計 | 50,008,000 | 0 | 8,332,000 | 0 | 58,340,000 |
| 相殺消去 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 50,008,000 | 0 | 8,332,000 | 0 | 58,340,000 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|-------------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 住宅新築資金等貸付 | 41,614,335 | 0 |
| 水洗便所設備資金貸付 | 122,000 | 0 |
| 小計 | 41,736,335 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税 | 16,131,375 | 577,535 |
| 固定資産税 | 8,071,158 | 311,361 |
| 軽自動車税 | 779,964 | 33,445 |
| 国民健康保険税 | 50,592,933 | 2,502,997 |
| 負担金 | 258,100 | 486,470 |
| 介護保険料 | 1,709,605 | 342,714 |
| 後期高齢者医療保険料 | 1,130,820 | 67,237 |
| その他の未収金 | | |
| 使用料 | 606,646 | 114,691 |
| 小計 | 79,280,601 | 4,436,450 |
| 単純合計 | 121,016,936 | 4,436,450 |
| 相殺消去 | 0 | 0 |
| 合計 | 121,016,936 | 4,436,450 |

⑦未収金の明細

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|------------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 住宅新築資金等貸付 | 0 | 0 |
| 水洗便所設備資金貸付 | 0 | 0 |
| 小計 | 0 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税 | 3,865,450 | 114,772 |
| 固定資産税 | 4,430,497 | 52,749 |
| 軽自動車税 | 215,600 | 0 |
| 国民健康保険税 | 6,246,852 | 204,293 |
| 介護保険料 | 518,650 | 0 |
| 後期高齢者医療保険料 | 256,793 | 0 |
| その他の未収金 | | |
| 使用料 | 1,535,536 | 0 |
| 雑入 | 1,303,864 | 47,493 |
| 小計 | 18,373,242 | 419,307 |
| 単純合計 | 18,373,242 | 419,307 |
| 相殺消去 | 0 | 0 |
| 合計 | 18,373,242 | 419,307 |

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

| 種類 | 地方債残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 |
|--------------|----------------|---------------|---------------|----------------|-------------|--------------|---------|---------|------------|
| | | うち1年内償還予定 | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 564,091,828 | 49,764,749 | 528,691,828 | 0 | 33,900,000 | 0 | 0 | 0 | 1,500,000 |
| 公営住宅建設 | 166,938,923 | 17,161,146 | 166,938,923 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 災害復旧 | 2,599,873,504 | 323,232,490 | 2,561,673,504 | 0 | 38,200,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育・福祉施設 | 361,219,664 | 28,807,798 | 361,219,664 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般単独事業債 | 651,360,588 | 53,498,720 | 0 | 404,650,338 | 191,080,250 | 0 | 0 | 0 | 55,630,000 |
| その他 | 2,614,855,207 | 329,695,236 | 1,850,614,496 | 248,953,211 | 168,237,500 | 347,050,000 | 0 | 0 | 0 |
| 【特別分】 | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 3,207,808,793 | 285,400,366 | 2,814,778,735 | 393,030,058 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減税補てん債 | 12,765,862 | 5,048,758 | 12,765,862 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職手当債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 12,915,000 | 0 | 12,915,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 10,191,829,369 | 1,092,609,263 | 8,309,598,012 | 1,046,633,607 | 431,417,750 | 347,050,000 | 0 | 0 | 57,130,000 |

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|----------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|--------------------|
| 10,191,829,369 | 8,706,212,294 | 662,152,688 | 625,735,535 | 82,693,468 | 65,821,481 | 28,713,200 | 20,500,703 | 0.53% |

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|------------|
| 10,191,829,369 | 1,092,609,263 | 1,105,877,071 | 1,088,239,542 | 1,031,012,232 | 977,105,793 | 3,313,544,615 | 1,036,527,563 | 457,716,522 | 89,196,768 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| | |

⑤引当金の明細

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|-------------|------------|------------|-----|-------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 3,914,607 | 4,107,449 | 3,166,299 | 0 | 4,855,757 |
| 退職手当引当金 | 403,328,000 | 19,106,000 | 0 | 0 | 422,434,000 |
| 賞与等引当金 | 57,168,259 | 58,796,300 | 57,168,259 | 0 | 58,796,300 |
| 投資損失引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償等引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 464,410,866 | 82,009,749 | 60,334,558 | 0 | 486,086,057 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|--------------------------|-----------------------|-----|---------------|-------------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分) | 海岸保全施設県営工事 | | 94,639,661 | 建設事業負担金(港湾・繰越分残り) |
| | 海岸保全施設県営工事 | | 45,135,037 | 令和4年度建設事業負担金(港湾・繰越) |
| | 県道坂小屋浦線道路事業県営工事 | | 4,220,000 | 令和4年度建設事業負担金(街路・事故繰越) |
| | 広島市水道水源開発費等 | | 904,125 | 令和4年度 水道水源開発等負担金 |
| | 県道坂小屋浦線道路事業県営工事 | | 881,333 | 令和4年度建設事業負担金(街路・事故繰越残り) |
| | 平成ヶ浜住宅自動火災報知設備等修繕県営事業 | | 236,750 | 平成ヶ浜住宅自動火災報知設備等修繕県営事業 |
| | 広島空港整備事業 | | 197,697 | 令和4年度広島空港整備事業負担金 |
| | 計 | | 146,214,603 | |
| その他の補助金等 | 医療費(一般被保険者分) | | 730,159,599 | 国民健康保険診療報酬金 |
| | 居宅介護サービス給付費 | | 468,520,372 | 居宅介護サービス給付費 |
| | 施設介護サービス給付費 | | 422,731,233 | 施設介護サービス給付費 |
| | 一般被保険者医療給付費分 | | 214,667,435 | 令和4年度国民健康保険事業費納付金 |
| | 保険料等 | | 186,818,632 | 保険料特別徴収分 |
| | 地域密着型介護サービス給付費 | | 164,129,743 | 地域介護サービス給付費 |
| | 広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費 | | 146,985,000 | 広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 |
| | 横浜若竹こども園施設型給付費 | | 146,826,350 | 横浜若竹こども園施設型給付 |
| | 坂みみょう保育園施設型給付費 | | 138,569,040 | 坂みみょう保育園施設型給付費 |
| | その他 | | 1,299,079,362 | |
| | 計 | | 3,918,486,766 | |
| 単純合計 | | | 4,064,701,369 | |
| 相殺消去 | | | 0 | |
| 合計 | | | 4,064,701,369 | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 一般会計等 | 税収等 | 町 税 | 2,222,171,894 | |
| | | 地方譲与税 | 34,635,770 | |
| | | 利子割交付金 | 723,000 | |
| | | 配当割交付金 | 7,861,000 | |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | 5,482,000 | |
| | | 法人事業税交付金 | 48,747,000 | |
| | | 地方消費税交付金 | 343,780,000 | |
| | | 環境性能割交付金 | 3,952,000 | |
| | | 地方特例交付金 | 20,005,000 | |
| | | 地方交付税 | 1,488,559,000 | |
| | | 交通安全対策特別交付金 | 1,874,000 | |
| | | 分担金及び負担金 | 51,666,688 | |
| | | 寄 附 金 | 9,740,732 | |
| | | 繰 入 金 | 593,000 | |
| | | 自動車取得税交付金 | 1,009 | |
| | 小計 | 4,239,792,093 | | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 522,270,897 |
| | | | 県支出金 | 24,679,300 |
| | | 計 | 546,950,197 | |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 1,213,031,352 |
| 県支出金 | | | 424,680,087 | |
| 計 | 1,637,711,439 | | | |
| 小計 | 2,184,661,636 | | | |
| 合計 | 6,424,453,729 | | | |
| 特別会計 | 税収等 | 保 険 料 | 253,855,332 | |
| | | 分担金及び負担金 | 2,450,500 | |
| | | 国民健康保険税 | 202,238,600 | |
| | | 後期高齢者医療保険料 | 146,651,098 | |
| | | 繰 入 金 | 579,303,612 | |
| | | 支払基金交付金 | 335,358,000 | |
| | | 小計 | 1,519,857,142 | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 15,377,000 |
| | | | 計 | 15,377,000 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 357,029,401 |
| | | | 県支出金 | 1,082,778,788 |
| 計 | 1,439,808,189 | | | |
| 小計 | 1,455,185,189 | | | |
| 合計 | 2,975,042,331 | | | |
| 単純合計 | 税収等 | 5,759,649,235 | | |
| | 国県等補助金 | 3,639,846,825 | | |
| 相殺消去 | 税収等 | 579,896,612 | | |
| | 国県等補助金 | 0 | | |
| 合計 | 税収等 | 5,179,752,623 | | |
| | 国県等補助金 | 3,639,846,825 | | |

(2)財源情報の明細

(単位:円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|----------------|---------------|-------------|---------------|---------------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 8,558,341,573 | 3,077,519,628 | 233,570,030 | 3,528,348,262 | 1,718,903,653 |
| 有形固定資産等の増加 | 1,590,729,553 | 562,327,197 | 210,111,970 | 818,290,386 | 0 |
| 貸付金・基金等の増加 | 258,645,217 | 0 | 0 | 258,645,217 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 10,407,716,343 | 3,639,846,825 | 443,682,000 | 4,605,283,865 | 1,718,903,653 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|--------|-------------|
| 現金・預金等 | 901,199,899 |
| | |
| | |
| | |
| | |
| 合計 | 901,199,899 |

(3) - 連結財務書類附属明細書

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増減額 (B) | 本年度末残高 (A)+(B) (C) | 本年度末 減価償却累計額 (D) | 本年度償却額 (E) | 本年度末 減損失累計額 (F) | 本年度減損額 (G) | 差引本年度末残高 (C)-(D) (H) |
|--------|----------------|---------------|--------------------------|------------------------|---------------|-----------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 27,354,456,406 | 718,819,377 | 28,073,275,783 | 11,971,499,493 | 469,801,107 | 0 | 0 | 16,101,776,290 |
| 土地 | 6,441,235,393 | △3,491,489 | 6,437,743,904 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,437,743,904 |
| 立木竹 | 730,100,994 | 4,087,045 | 734,188,039 | 0 | 0 | 0 | 0 | 734,188,039 |
| 建物 | 18,079,237,845 | 720,604,799 | 18,799,842,644 | 10,774,052,991 | 425,629,593 | 0 | 0 | 8,025,789,653 |
| 工作物 | 1,724,149,703 | 376,746,493 | 2,100,896,196 | 1,197,325,502 | 44,050,514 | 0 | 0 | 903,570,694 |
| 船舶 | 605,000 | 0 | 605,000 | 121,000 | 121,000 | 0 | 0 | 484,000 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 379,127,471 | △379,127,471 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| インフラ資産 | 55,438,889,242 | 781,238,072 | 56,220,127,314 | 34,191,713,403 | 1,085,888,594 | 0 | 0 | 22,028,413,911 |
| 土地 | 2,981,622,431 | 4,068,316 | 2,985,690,747 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,985,690,747 |
| 建物 | 597,385,465 | 5,622 | 597,391,087 | 192,505,706 | 12,762,234 | 0 | 0 | 404,885,381 |
| 工作物 | 51,154,523,144 | 795,311,743 | 51,949,834,887 | 33,999,207,697 | 1,073,126,360 | 0 | 0 | 17,950,627,190 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 705,358,202 | △18,147,609 | 687,210,593 | 0 | 0 | 0 | 0 | 687,210,593 |
| 物品 | 1,098,485,249 | 80,613,479 | 1,179,098,728 | 672,848,365 | 102,699,426 | 0 | 0 | 506,250,363 |
| 合計 | 83,891,830,897 | 1,580,670,928 | 85,472,501,825 | 46,836,061,261 | 1,658,389,127 | 0 | 0 | 38,636,440,564 |